

〔翻 訳〕

チャンズー・ソン

「韓国の経済発展におけるナショナリズムの利用
——東アジアの発展モデルに対する含意」

角 田 猛 之

目 次

〔訳者まえがき〕

序

国家によるナショナリズムの利用

国家の形成

人びとの規律化、統制と動員

大衆の動員

日常的な儀式

ビジネスエリートによるナショナリズムの利用

国益に資するビジネス

協調的な労使関係：国家—会社—家族

国民経済上の利益の保護

民主主義と発展途上国のナショナリズムの衰退

む す び

〔訳者まえがき〕

本稿「韓国の経済発展におけるナショナリズムの利用——東アジアの発展モデルに対する含意」は、チャンズー・ソン（Changzoo Song）の“The Use of Nationalist Ideology in the Economic Development of South Korea Implications for the East Asian Development Model”（in S. Hua, R. Hu (Eds.) *East Asian Development Model: 21st Century Perspectives* New York: Routledge, pp. 21-43）を訳出したものである。

ソンはオークランド大学文学部「文化・言語・言語学」学科（School of Cultures, Languages and Linguistics）の上級講師（ハワイ大学政治学博士）で、移民問題とりわけ朝鮮民族のアイデンティティやナショナリズムの問題を専門とする韓国系ニュージーランド人である。訳者はすでにソンのつぎの4論文を訳出した。（1）（a）主として中

国東北地方・延辺朝鮮自治区に居住する韓国系中国人たる「朝鮮族」(Chosŏnjok)が、とりわけ20世紀以降に彼らが経験してきた歴史的背景のもとで抱くアイデンティティ、すなわち彼らの「故国」概念の変遷を論じた、“Identity Politics and the Meaning of ‘Homeland’ among Korean Chinese Migrants in South Korea” (*Urban Anthropology*, vol. 43 (4), 2014 所収) (「アイデンティティ・ポリティクスと韓国における韓国系中国人移民がいだく「故国」の意味」(『関西大学法学論集』第66巻1号)) および (b) “Brothers Only in Name: The Alienation and Identity Transformation of Korean Chinese Return Migrants in South Korea” (*Diasporic Homecomings Ethnic Return Migration in Comparative Perspective*, Edited by Takeyuki Tsuda, Stanford University Press, 2009, pp. 281-303) and “Engaging the diaspora in an era of transnationalism: South Korea’s engagement with its diaspora can support the country’s Development” (*IZA World of Labour* (64), 1-10) (「名目上の兄弟——韓国に帰還した韓国系中国人移民の疎外感とアイデンティティの変容」・「越境主義の時代におけるディアスポラ包摂——韓国のディアスポラとの包摂は国の発展を支えることが可能である」(『関西大学法学論集』第66巻2号)) および、;(2) 2世代以上にわたって海外に住み続けた後に民族上の故国に帰還する人びと、すなわち「民族的移住帰還者」(‘ethnic return migrants’) (「ディアスポラ移住帰還者」(‘diasporic return migrants’)) に関して、ソンが主たる研究対象としている朝鮮民族と中国人の民族的移住帰還について論じた“Diasporic Return, Homeland, Hierarchy, and Identity: Experiences of Korean Diasporic Returnees in South Korea” (「ディアスポラ帰還、故国、階層構造、そしてアイデンティティ——韓国における朝鮮民族ディアスポラ帰還者の経験」(関西大学法学研究所『ノモス』No. 39 (2016年12月)) である。*

* 「ディアスポラ帰還、故国、階層構造、そしてアイデンティティ——韓国における朝鮮民族ディアスポラ帰還者の経験」：この論文は、2016年10月19日 (15:00-17:30) に関西大学法学研究所にて、チャンズー・ソンを招聘して開催された「民族上の故国への帰還にともなう韓国系移民のアイデンティ」での報告原稿(書き下ろし)に加筆修正を加えて作成したものを角田が訳出したものである(同研究所第130回特別研究会：児島惟謙館1階第1会議室：関西大学法学部・金玲のコメント、および、司会・通訳・角田)。本稿を理解する一助として、『ノモス』に掲載された研究会概要(角田猛之執筆)を掲げておく。「2016年10月19日に、ニュージーランドのオークランド大学文学部上級講師・同大学韓国研究所・所長・チャンズー・ソン(Changzoo Song)氏の「民族上の故国への帰還にともなう韓国系移民のアイデンティティ」

が開催された。[改行] その報告概要は以下の通りである。1949年の中華人民共和国建国以前では、韓国系中国人にとって「故国」(homeland)とは韓国を意味していた。しかし文化大革命の間に彼らは中国を「祖国」(father-land)として受け入れ、さらに文化大革命以後には、彼らは再び朝鮮人としてのアイデンティティを強調することができた。そして、1980年代半ばまでは、中国東北地区に居住する朝鮮民族は文化的にも政治的にも北朝鮮に近接していたが、1980年代以降の経済成長に伴い、労働の機会を求めて多くの人びとが韓国に移住しはじめた。また、韓国政府が彼らへの入国ビザ発給を制限した時には、彼らは「故国に復帰する」権利を主張した。[改行] しかしながら、民族上の故国 (ethnic homeland) たる韓国において、韓国系中国人は低賃金の移民労働者として差別され、阻害された。そのような経験から、彼らは生国 (natal homeland) たる中国へのノスタルジアを募らせたのである。そして同時に韓国系中国人移民は、民族を一にする韓国を文化的に異なるものとしている。このことは、たとえば、中国にある犬肉料理店たる「故郷狗肉館」(“Homeland Dog Meat Restaurant”)に示されている。彼らは中国の狗肉館の犬肉は、韓国の肉とは違って、より美味なのだと主張している。[改行] 以上のような背景を有する韓国系中国人の事例は、韓国に復帰した移住者が有する相反する「故国」の概念を示している。そしてその概念は、アイデンティティ・ポリティクスの文脈においてはより複雑なものとなるのである。[改行] 以上のような韓国系中国人の置かれた歴史的、社会的、政治的状况を踏まえて、本セミナーでは、民族上の故国への帰還にとりなう韓国系移民の間での、アイデンティティの変遷について検討がなされた。また、報告終了後、本学法学部・金玲准教授より朝鮮族の立場からのコメント、そして、同・市原靖久教授より、東欧・ソ連からイスラエルに帰還したユダヤ人移民に関する質問、最後に、本学・政策創造学部の権南希准教授より、近年の在外韓国人に対する韓国政府の積極的なアプローチに関する質問がなされた。]

本稿では、上の諸論文では主題としては取り上げられていないナショナリズムの問題を、ポストコロニアルの時代における国家の独立と統一、国民国家形成にとって不可欠なナショナルなアイデンティ＝「想像の共同体」としての国民国家、そしてとりわけ経済の近代化、高度経済成長において、東アジア地域できわめて有効に機能したナショナリズムあるいはナショナルなイデオロギーを、1960年代以降の朴正熙体制——の下での急速な経済発展は「漢江^{ハンガン}の奇跡」*と呼ばれた——に焦点を当てて論じている。その際とくに、軍事独裁の朴正熙体制と韓国の財界およびビジネスエリート、とりわけ財閥系企業がナショナリズムをいかに有効に用いて高度経済成長を成し遂げるとともに、資本家としての自己利益を貫徹していったかをきわめて明解に描き出している。

* 「漢江の奇跡」：「漢江の奇跡」についてつぎのように指摘されている。「紀元前3世紀、中国の思想家孟子は『恒産なくして恒心無し』という有名な一節を残した。生計手段を持たずに心の安定を失ったものは道に迷い、極端な方向に走っても何も成すことができないままに最後を迎えるのであろう。生産活動が持続的に行われている地域においてのみ個人と社会は安定する人々の衣食住が充足されなければ社会や国家の平和や安定を保つことは困難である。……1950年代の初期に朝鮮半島では壊滅的な戦争が勃発した。飢餓と貧困の克服こそが韓国の直面した基本的な課題であった。孟子の一節を引用したのは、朴正熙政権^{パクチョンヒ}の成功と失敗を歴史的に展望するに当たって、これが当時の社会的状況を適切に表現しているからである。ここで扱う時代は、朴正熙がクーデターを起こした1961年の5月から、彼が側近の韓国中央情報局部長に暗殺された1979年の10月までのほぼ18年間である。この時期に、朴政権は祖国の近代化に向けて革命的な努力をつづけた。その結果、韓国は決定的な転機を迎えて劇的な経済発展を達成し〔すなわち「漢江の奇跡」〕、『東アジアの奇跡』の中の4匹の虎の一つとして数えられるにいたった。〕趙利済「序章 韓国の近代化——歴史と制度の観点から」（趙利済・渡辺敏利夫・カーター・J・エッカート編著『朴正熙の時代 韓国の近代化と経済発展』（東京大学出版会、2009年）所収）1頁：1980年代半ば以降の「漢江の奇跡」への国際的な注目に関してはつぎのように指摘されている。「1980年代の中頃から『漢江の奇跡』は世界中の大きな注目を集めた。韓国の友好国も敵国も韓国の社会経済と政治の発展を分析するために相当の時間を費やした。いわゆる韓国のキャッチアップ型開発やその起源、経済的ダイナミズム、および成功と継続的な発展に貢献した諸要因についての分析が進められた。旧ソ連も例外ではなかった。〔改行〕1980年代の中ごろより以前においては、旧ソ連共産党や一般大衆は、韓国に対してはイデオロギーに影響された極めて否定的なイメージしか持っていなかった。韓国は軍事ファシストの独裁者が、政府に対する抵抗運動、例えば1980年5月の光州事件^{クワンジュ}や学生運動を抑圧し、封建的で停滞した後進国であるとみられていた。米軍のお節介な善意に完全に頼り切っていた傀儡政権だとも思われていた。〔改行〕多くの人々は1988年のソウルオリンピック開催によって韓国の真相に気づいた。旧ソ連邦の人々の多くも初めて韓国の驚異的な経済的成功を知るようになった。ソウルオリンピックは、韓国が世界の主要経済大国の仲間入りをするところまできていることを旧ソ連邦の人々に知らしめた。1987-1988年の大規模なデモ行進、1988年の先例のない民主的な大統領選挙、国民議会、政府の行政と司法を観測していた多くの旧ソ連人は、政権の政治的特質を再評価しなくてはならなかった。旧ソ連人は韓国の民主化や政治的自由化が不可逆的に進歩していることを知った。」アレクサンドル・Y・マンスロー「第7章 朴正熙開発戦略の移行経済への教訓」（同上所収）233頁

ソンは韓国のビジネスエリートにおける、いわゆる「日本式経営」と労働者の勤勉さ、労働意欲の高さに対する高い評価について本論文でつぎのように指摘している。「彼ら

〔韓国のビジネスエリート〕は日本に対してふたつの異なった態度を示していた。一面において彼らは、日本を『打ち負かす』べき『国家の敵』あるいは競争者と見ていた。他面において彼らは、韓国人よりも高い生産性を示す日本の労働者を見習うことを奨励した。実際にも韓国の大半のビジネス指導者たちは、韓国が見習うべきモデルとして日本を尊重している。日本の協調的な労使関係と日本の労働者の高い生産性は、韓国のビジネスエリートによって広く称賛されている。したがって韓国のビジネス指導者たちもまた、日本式の労使関係を学ぶことの必要性を強調している。韓国のビジネスリーダーは、西洋式の『福祉コーポラティズム』（“welfare corporatism”）よりも日本式の『産業上のパターナリズム』（“industrial paternalism”）が優れていると考えていた。（Lee and Song 1994）このような日本式の産業上のパターナリズムにおいて、資本家はパターナリスティックな保護——たとえば終身雇用（lifetime employment）——を保障する反面において、労働者は資本家に対して忠誠を尽くすのである。」そしてソン自身も日本の企業における労使関係に対するこのようなビジネスエリートの評価を共有している。

彼は主として、韓国と中国（とくに延辺朝鮮民族自治州）における朝鮮民族ディアスポラ帰還者と朝鮮族の人びとへのインタビューと参与観察という社会人類学的手法で得られた成果を分析して、彼らのアイデンティの観念やナショナリズムを分析している。そしてこれら2国ほどに系統だったものではないが、ソンはしばしば日本を訪問し、文字通り社会人類学的な観察眼をもって日本の労働者の「働きぶり」や行動パターン、そして企業のみならず通常の商店やレストラン（きわめて大衆的なものを含む）、デパート、娯楽施設にいたるさまざまな場面での労働の実態をつぶさに観察してきている。彼が、上記の論文の箇所では指摘しているビジネスエリートの日本式モデルに対する高い評価は、彼自身の日本における実体験と、韓国、中国、そしてニュージーランドでの労働、労使関係や経営のあり方との比較検討を通して彼自身が共有している評価といえるであろう。日本のみならずオークランドや中国・青島などでの私との日常的な会話のなかで、折に触れてニュージーランドと中国、そして韓国との比較で日本に対するそのような高い評価を吐露している。

以下において本論文を訳出していく。

序

韓国および東アジア全体の経済発展に関する研究者によるここ数十年来の議論におい

ては、これらの国々における政府と財界との特定の関係に焦点が当てられている。すなわち、冷戦のような有利な国際環境やアメリカによる援助プログラム、それらの国々にでの儒教伝統の広がり、等々である。たとえば、東アジアの発展モデルに関する古典的な論文においてクツネッツ（Kuznets）（1988）は、高い投資率、小さな公共部門、輸出志向、労働市場における競争、そして日本や台湾、韓国などに共通する特徴として、経済問題に対する政府の介入、等々について論じている。そして非経済的な要素としては、彼は民族的、言語的な同質性や比較的コンパクトな地形、相応の人口規模、そして儒教伝統などに言及している。（Kuznets 1988：35）

国家を専門に論じる理論家たちは、東アジアの国々にはさまざまな社会的要因からなりに自立し、したがって経済を統制し、経済発展のための有効なプランを政府主導で作成することができた点を強調している。（Johnson 1982；Woo-Cumings 1999）また、これらの国々にの急速な産業化と経済発展を推し進めたものとして、東アジアの朱子学的（neo-Confucian）伝統の役割を強調する者もある。（Kahn 1979；Hofsted and Bond 1988；Kim and Park 2003）たとえばヘルマン・カーン（Herman Kahn）は1970年代の終わりには、東アジアの国々にの朱子学的価値の普及によって、それらの国々ににさなる経済発展をもたらすだろうと予測している。（Kahn 1979）朱子学的価値を説明するに際してフォーゲル（Vogel）は、能力主義的官僚制、入学試験制度、集団意識の重要性、自己啓発の目標などについて論じ、これらの諸価値は東アジアの国々にの発展に寄与していると指摘している。（Vogel 1991）東アジアの「ドラゴン」の「経済的な奇跡」に関してフォーゲルはまた、アメリカからの援助のような「状況的な要因」や古い秩序の破壊、政治的緊急性、まじめで豊富な労働力の供給、そして日本の成功モデルへの親近性、等々をも強調している。

韓国における〔政治的、経済的、社会的な諸々の〕発展の経験においては、実際にも上の諸研究において言及されているさまざまな要素が示されている。しかしながら、ナショナリズムもしくはナショナリストのイデオロギーは——政府やエリートたちはしばしばこれらの国々において資本主義の展開のためにそれらを意図的に推し進め、利用しているにもかかわらず——東アジアの国々にの経済発展に関する研究においては、一定の研究において言及されてはいるものの適切な形では強調されていない。たとえば、研究者は東アジアの国々にの人のあいだでの集団意識の広がりを強調してはいるが、彼らはめったにこれらの国々にやビジネスエリートが経済成長を達成するために、ナショナリズムをどのように利用しようとしたかに関して説明してこなかった。ナショナ

リズムは、韓国やその他の東アジアの国ぐにの急速な経済成長の背後に存在する重要な要因である。たしかにホセリッツ (Hoselitz) (1956) や W. W. ロスター (W. W. Rostow) (1971)、アーネスト・ゲルナー (Ernest Gellner) (1983) そしてリア・グリーンフェルド (Liah Greenfeld) (1992) のような研究者たちは、近代化におけるナショナリズムの重要性について指摘している。それにもかかわらず東アジアの文脈においては、発展に関する研究者の議論において——これらの国ぐにの個々の国と財界の関係にはより多くの注意を払いながらも——ナショナリズムの役割についてはあまり注意が払われていない。国や支配層が国民や経済発展のための資源を動員することができた国においては、相対的に急速で高度なレベルの発展を遂げてきている。このことは、「アジア四小龍」(“Asian tigers”) [すなわち、1960年代から1990年代において、年率7%以上の驚異的な経済成長を遂げた、香港、シンガポール、韓国および台湾] とそのモデルたる日本において共通している。

このような東アジアにおける経済発展モデルに関する研究者のあいだでのギャップを埋めるために、本稿では東アジアの国ぐににおけるナショナリズムの役割と、経済発展のためにナショナリズムを利用しようとする国家と財界のエリートたちの能力について検討する。そのような検討により、企業家と労働者階級の双方を経済発展にむけて動員する際にいかなる力を発揮するのか、またさらに急速な産業化と経済成長を達成するために、どのようにしてナショナリズムを用いているのかについて検討することになる。また特に、発展段階の初期において労働者を規律に従わせるようにするために、ナショナリズムがいかなる役割をはたすのかに着目する。さらにまた、ビジネスエリートたちが労働者を仕事に誠心誠意励むように動員し、統制するために、また、海外との競争における自らの利益を守るためにナショナリズムをどのように用いているのかをも検討する。ただし、本稿では東アジアの国ぐにの経済発展におけるナショナリズムの役割について検討するが、主たる分析対象は韓国の事例であることをあらかじめお断りしておく。

国家によるナショナリズムの利用

ナショナリズムは普遍的に存在し、かつグローバリゼーションの進行のレベルとは無関係で、現在においても諸国の主要なイデオロギーである。主として植民地化されていた歴史ゆえに、ナショナリズムはとくに東アジアの国ぐににおいて強力である。実際にも韓国人は——長い歴史のなかで文化的に類似しているが、自分たちよりも劣っていると考えていた——日本により [1910年から1945年にいたるまで] 植民地支配下におかれ

ていたゆえに産業化が急務であると考え、したがって、国際社会での経済的發展を通じて過去の過ちを正そうとする強い動機を日本は韓国人に与えた。(Vogel 1991) さらにまた、韓国や台湾、中国、日本のような国々には、民族的 (ethnic) な面で同質であり、したがって、その他の国々によりもより強い程度において民族に依拠したナショナリズムのイデオロギーをいんでいる。とくにこれらの国々には、他のアジアやアフリカの国々によりもより効果的にナショナリズムを利用している。それらの国々には、近代化と経済發展を成し遂げるために、非常に効果的に国民や資源を動員してきたのである。^{*}

* 東アジアにおける民族的同質性：「韓国や台湾、中国、日本のような国は、民族的 (ethnic) な面で同質」というのは、もちろんそれぞれの国がいわゆる「単一民族」であるということを示著者がいっているのではない。そのゆえに、それに続いて「したがって、その他の国々によりもより強い程度において民族に依拠したナショナリズムのイデオロギーをいんでいる」としているのである。そして、本稿の主題たる「東アジアの發展モデル」があてはまらない典型的な例として筆者はインドに何度か言及しているが、それはまさにその民族構成の複雑さがひとつの要因である。12億を超える人口有するインドはその民族構成として、インド・アーリア族、ドラビダ族、モンゴロイド族、また宗教に関しては、ヒンドウ教 (79.8%)、イスラム教 (14.2%)、キリスト教 (2.3%)、シク教徒 (1.7%)、仏教徒 (0.7%)、ジャイナ教徒 (0.4%) からなる (いずれも2011年国勢調査：「外務省：インド (India) 基礎データ」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html>。：2018年1月28日アクセス) また、南アジアの多様性も顕著である。その典型例のひとつたるインドネシアについてつぎのように指摘されている。「インドネシアには250ほどの民族集団 (スク・バサン) と300ほどの言語が存在すると言われている。もちろんこの数字は正確ではなく、また正確な数字がだせるはずもないのであるが、ヨーロッパの EU 構成国の原語が33、ヨーロッパ全体でも65であるのと比較すれば、インドネシアの圧倒的な文化的多様性が想像されるであろう。近代的な国民国家としてのインドネシアの最大の課題は、この多様性の中からいかにして単一の『国民』(インドネシア人) と『国民国家』(インドネシア文化) を創出するかであった。現在インドネシアの国是とされる1928年の『青年の誓い』はまさしく『1言語1民族1国家』という国民国家の原則を言いあてている。『1. われわれインドネシア青年男女は、インドネシア国というただ一つの祖国を持つことを確認します。2. われわれインドネシア青年男女は、インドネシア民族というただ一つの民族であることを確認します。3. われわれインドネシア青年男女は、インドネシア語という統一言語を使用します。』西川長夫「多文化主義・多言語主義をアジアから問う」(file:///C:/Users/Takeshi%20Tsunoda/Desktop/RitsIILCS_11.3pp.1-14NISHIKAWA.pdf) (2018年1月

28日アクセス) また、インドネシアのこのような多元社会における法制度と法文化について、スリストワティ・イリアント・森正美訳「インドネシアにおける法人類学および多元的法体制研究」および角田猛之「インドネシアの多様な法制度と法文化——法人類学と多元的法体制」参照 (いずれも『ノモス』(関西大学法学研究所) 第24号 (2009年6月) 所収)。

また、歴史上外來政權による支配下におかれてきた台湾も、民族的には漢民族と先住民民族(台湾原住民)であるが、それぞれの内部において多岐にわかれている。すなわち、漢民族に関しては、客家(中国・広東省から移住)、福佬人(中国・福建省から移住)、外省人(国民党とともに移住)、また、人口(約2355万人)の約2.3%(2016年現在549,679人)を占めるにすぎないが、2017年現在で政府は台湾原住民として公式に16民族が認定されている。さらに中国は、13.76億人のうち漢民族が総人口の約92%、残りが55の少数民族から成り立っている。最大の人口はチワン族が広西チワン自治区を中心に1560万人、ついで満族985万人、回族860万人、ミャオ族730万人、新疆ウイグル自治区720万、等々である。

以下で検討するように発展途上の韓国は、国家の危機的事態にもとづいて国民を動員し、また、国家と国民は固く結びつき、運命を共有しているということを国民のあいだで鼓舞するのがきわめて巧みであった。そのことを通じて国家は、国民に対して明確なナショナル・アイデンティティを与え、また国家の危機的事態に対処することに高い価値を付与するための道具として利用した。このようにして国家は、その発展のために国民が重要な役割をはたすように鼓舞することができたのである。

であるとすれば、ナショナリズムは韓国やその他の東アジアの国々に近代化と経済発展に対して、いかにして大きな役割を果たしてきたのか、またなぜこのようなことは他のアジアやその他の地域においては生じなかった——もしくは生じたとしても大した役割をはたさなかった——のであろうか。この問いに対する答えは、韓国やその他の東アジアの国々に、ナショナリズムによって国家に貢献するように人びとを動員し、動機づけ、統制することができたという事実に存在する。それらは典型的には、教育システムやその他の機構、たとえば軍隊や国全体にわたる大規模な国家的活動などを通じて実行されていった。さらにこのことは、韓国における近代の国民国家形成の一部にもなっているのである。

国家の形成

ゲルナー(1983)によると、産業化は近代国家とナショナリズムをもたらした。新しい産業的、都市的なライフスタイルに適合するように伝統的なコミュニティを産業社会

化するための教育システムがそのためには必要である。しかしながら、アジアやアフリカの国ぐにの場合には、しばしばナショナリズムが産業化に先行したか、もしくは植民地の歴史のゆえにずっと後の段階までいずれも存在しなかったかのいずれかであった。これらのポストコロニアル社会にとっては産業化は生存のためには不可欠であり、かつナショナリズムは産業化のための不可欠の手段であった。このような状況において、産業化のにない手としての国家は、コミュニティの全成員のための平準化され、階層化された公教育プログラムを開発しなければならない。このためには人びとを「国民化」しなければならず、その過程において社会的、文化的な周縁はより大きな中心、すなわち国民社会へと収斂されていく。このようにして産業化時代における国民国家は基本的には同化のにない手として機能するのである。(Richmond 1984 : 5) 韓国は現にこのようにして国全体にわたる教育システムをつくりあげた。^{*1}このような国民国家形成は、1960年代から1970年代の朴正熙大統領のときとくに顕著であった。またこの時期には急速な産業化が進行し、韓国経済は10%を超える高い経済成長率を示した。そしてこのような急速な産業化は、ナショナリズムの高揚と密接に結びついている。^{*2}

- *1 朴正熙体制下でのナショナリズム高揚のための教育システムの確立：1960年代以降の朴正熙体制下での徹底したナショナリズム教育についてつぎのように指摘されている（傍点は角田が付した）。『すべての学校は民族・国家意識を高め、個人の発展の基盤である国家の発展に貢献できる人材を育成しなければならない。そのために、国家の要求に基づいて、教育の基本方向を定め、道徳教育、国史教育を強化する必要がある。道徳は国民倫理と国家体制の理念を教える必須教科とし、国史は誇らしい伝統文化を教え、愛国心を育む独立教科とする。このような“国籍ある教育”を定着させるために、政府の統括の下、各地方の教育委員会のトップは、教育現場を常に監視、指導しなければならない。また、教育実践を担う教員の質を高めるために教員研修を効率的に行い、研修成績の悪い教員は教育現場から追い出す……。』ここに記した内容、今の日本の政権が推し進めようとする『教育再生構想』の一部ではないかと思われる方がいらっしゃるかも知れませんが、実は、これは1960年代～1980年代軍部独裁下の韓国で実際行われていた事実です。1961年クーデターで権力を握った軍部政権〔朴正熙〕は徹底したナショナリズム教育を展開します。教育の基本方向を示す『国民教育憲章』を制定、それにあわせたすべての学校のカリキュラムの改定による道徳（国民倫理）・国史教育の強化、教科書の国定化あるいは検定の強化、教員研修を通じた教員管理の徹底化、教育委員会（委員会のトップ・教育監は大統領が任命する。）など、教育行政機関の権力強化……。教育、特に学校教育は政治権力に従属させられてしまったのです。」「韓国におけるナショナリズム教育のルーツ」権五定（<http://ksfj.jp/wp-content/uploads/>

5208f90fbc3bd1ef6831ce9ba8ce79af.pdf : 2018年 1月28日アクセス)

- * 2 朴正熙体制の正統性：経済発展を正統性の根幹とした朴正熙についてつぎのように指摘されている。『朴正熙によって率いられた1961年のクーデターの正統性は、政府に浸透した汚職、非効率な官僚制、社会的混乱、国民精神の腐敗、遅れる経済発展、蔓延する貧困に淵源を持つ。新しい軍事政権は『祖国の近代化』に乗り出し、政治と経済の改革を断行した。また社会の規律、法と秩序を回復し、勤勉、自立、協力にもとづく伝統的文化の価値観を強調して国民を再教育した。また『やればできる』という肯定的な国民精神も教え込んだ。朴正熙は数年後に次のように語った。『軍事革命の重要な要因は、韓国における産業革命の実現であった。私の主な関心は経済革命であった。政治、社会、文化に関心を持つ前に人々は食べて呼吸しなければならないからである。』（朴正熙、1970）趙経済「序章 韓国の近代化」（前掲、趙利済・渡辺敏利夫・カーター・J・エッカート編著『朴正熙の時代』）27頁

韓国の国民国家へのプロセスは文化的な同質化のプロセスでもあった。韓国社会の同質性に関する人びとの確信や公的な論調とは関係なく、伝統的な韓国社会は地域ごとにきわめて多様であり、さまざまな地域においては文化的差異が顕著である。近代的な交通手段やコミュニケーションの手段を導入するまでは、韓国人は地域や方言のちがいで文化的に分断されていた。あらゆる文化的、社会的な相違のなかでも、言語上の差異は地域ごとで最も顕著である。したがって標準的な韓国語を教育システムを通じて習得しなければならない。さらに近代の韓国社会は右翼と左翼のあいだでの著しいイデオロギー的な分断——それは近代の韓国の政治において非常に大きな対立であった——を経験したので、国家の教育システムが同じくイデオロギー上の同質性をも追及しなければならなかった。

この目標を達成するさまざまな手段のひとつは、中学か高校教育において独立した科目として「国民倫理」(*National Ethics*)を加えることである。1968年に実施されたが、その科目は韓国国民の「倫理的」基礎を生徒に教えることである。その科目導入の目的について教育部(Ministry of Education)は、国民が国民社会の反映と国民統合に貢献することができるように国民を鼓舞することであるとしている。(Son 2009) 韓国史(*National History*)や社会生活(*Social Life*)、国語(*National Language*)といったその他の教科もまた、生徒のあいだでナショナリズムの醸成を後押ししてきた。韓国史と国民倫理の教科書は、国家が国民に植えつけたいと望む特定のナショナリズムの内容を広めることに貢献した。^{*}この点に関しては、韓国とその支配層はナショナリズムの創造みならず、産業化を押しすすめるためにそれを利用したのである。韓国のような国に

における産業化のプロセスは、同時に国民形成のプロセスでもあったのである。

* 教育課程の全面改正：朴正熙体制下での1973年のナショナリズム教育の全面改訂についてつぎのように指摘されている（傍点は角田が付した）。「政府は1973年から教育課程の全面改正を行なった。この第3次教育課程は、“国民教育憲章の理念の具現”を基本的方向とした上で、次のような一般目標を示している。一部を示すと次の通りである（教学図書株式会社編集部1977：11～12）。2）国家の発展：民族中興のための透徹した使命感をもつ。民族的主体意識、矜持をもつ。正しい国家観と統一に備える姿勢を確立する。国民的連帯意識を強め協同精神を発揮する。国家の発展のために、積極的に参与・奉仕する。国土防衛に対する責任感を高める。民族文化に対する理解を深め、その継承・発展に貢献する。（中略）3）民族的価値の強調：①人間の尊厳を理解し、他人の人格を尊重する精神を養う。②自由の尊貴とそれに伴う責任を理解する。③公益と秩序を尊重し、法を守る精神を養う。④敬愛の精神をもって礼節正しい生活をする。⑤家庭・郷土生活の美しい伝統を生かし、新しい時代に合うように発展させる。[改行] 上に見る教育課程の一般目標は、精神主義・国家主義・集団主義的徳目を総動員したものであることがわかる。特に、社会への適応・民族中興の使命感・民族的主体意識・国民的連帯・民族文化の理解と継承の意志・反共の信念などの列挙から、第3次教育課程がどれほど強いナショナリズム教育を目ざしていたかが明白に見てとれる。」権五定「韓国の社会化系教育におけるナショナリズム教育——内容の屈折と論理の継承」（全国社会科教育学会『社会科研究』第72号2010年）（https://www.jstage.jst.go.jp/article/jerasskenkyu/72/0/72_KJ00006794436/_pdf：2018年1月18日アクセス）

韓国では教育に対する国家統制の長い伝統があり、¹⁾このことは、教育活動のすべてが日本の朝鮮総督（Japanese Governor-General）の直接の統制下にあった、植民地時代においてさらに強化された。（Cumings 1981；Kim 1987）教育の国家統制というこの伝統はポストコロニアル時代にも大きな変化はなく、発展途上の韓国は国民形成と彼らのあいだでの国家が望むナショナリズムのあり方を宣伝するために国家教育制度を利用した。ケドウリー（1993：83-84）が指摘するように、近代国家がナショナリズムの主たる宣伝者である場合、国家教育システムは宣伝のための主たる道具であり、したがって教育の役割はナショナリズムの発展のためには不可欠である。

人びとの規律化、統制と動員

産業化をすすめるなかで韓国は人びと、とくに労働者階級の人びとを訓練した。なぜならば、生成途上にある資本主義にもとづく産業のための安価で信頼でき、質の高い労

働力が必要だからである。そのような訓練はまずは学校教育からはじまり、徴兵制度によって完了する。韓国、台湾、シンガポール、そして中国を含む東アジアのすべての国々には国家統制による教育制度を有し、またそれらの国々には第二次世界大戦以前の日本を含めてかつては徴兵制度を有していた。

東アジアの国々において20世紀初頭に義務教育が導入されて以来、学校教育は国民を訓練するための強力な手段であった。東アジアにおけると同じく韓国においても学校教育は国民動員の基礎であった。²⁾特に朴政権下では、韓国の教育システムは国家の厳格な統制下におかれ、国民教育制度のイデオロギーの基礎となった。1968年に「国民教育憲章」(National Education Charter)を宣言し、国の革新、産業化、そして反共産主義を国家教育の目標とした。また憲章は、韓国の主権国家としての長い歴史、外国からの侵略に対する力強い抵抗、そして韓国人の文化的独自性を強調した。憲章の基本的な目標は「民族への回帰」(‘restoration of the nation’)であり、当面の目標は「民族のための新たな理想的な個人を創造する」(Pak 1971 : 29-34) ことである。^{*}

^{*} 国民教育憲章：国民教育憲章についてつぎのように指摘されている。「朴正熙維新体制時代に制定されたものが『国民教育憲章である。国民教育憲章は朴鐘鴻、安浩相、李仁基、柳炯鎮など26人の起草委員と48人の審査委員が草案を作成し、1968年11月26日に国会全員一致の同意により朴正熙大統領が12月5日発表した。以後、各学校教科書の冒頭に印刷されるなど、セマウル(新しい村)運動と共に20余年間、積極的に普及されたが、1994年に事実上廃棄された。各級学校ですべての学生たちに暗記することを強要したり、暗記できない学生には体罰が加えられることもあった。一部の学校では国民教育憲章暗唱大会を開くこともあった。維新体制のもとでは毎年12月5日記念行事を行なったが、1994年から記念行事が廃止され、教科書からも削除された。政府公式法定記念日とされてきた国民教育憲章宣言記念日も2003年盧武鉉大統領就任後、廃止された。[改行] 国民教育憲章は日本の明治天皇時代に制定した軍国主義的、国粋主義的な教育勅語と理念が非常に似ているという意見もある。朝鮮日報をはじめとする保守勢力は国民教育憲章の価値は『国会を通過した文であり、民族主体性確立が核心』と主張したりもするが、国民教育憲章の内容は集団主義的価値を含んでいるという批判を受けもする。1978年には国民教育憲章を批判した『私たちの教育指標』事件があり、大学教授11人が解職されて、一部が緊急措置9号違反で実刑を宣告された。」佐野通夫「韓国の教育制度 教育原理からの考察——整理のためのメモ」(『こども教育宝仙大学紀要』6 (2015年3月) 所収) (file: ///C:/Users/Takeshi%20Tsunoda/Downloads/kiyou0604.pdf : 2018年1月18日アクセス)

それでは、国民国家形成に関連して、そのような教育の意図と機能はいかなるものな

のか。まず第1に、文化的に統合し、同質の国を形成することであり、このことは社会の同化と同質化を必要としている。この目標のためには、発展途上の国によって創造される「平準的な」韓国文化を人びとが理解していなければならない。さらに重要なことは、教育は人びとが近代の産業社会にうまく適合するように、彼らを動員し、規律化することを意味している。国家や支配層の方針に沿って人びとを統制することは教育のもうひとつの機能であり目標である。実際にも、小学校時代から培われてきたナショナルな精神は韓国国民を勤勉な国民とした。(Ahmad and Eun 2012: 308)

人びとのナショナリズムを鼓舞し、彼らを規律化するために、韓国は国民を肉体的にも頑強にすることにも力を注いだ。「体力は国力」(“Phisical power is national power”)が朴正熙時代の有名なモットーであり、政府は国民が運動することを推奨し、多くのスポーツ活動を奨励した。政府は国際競技でメダルを獲得した選手に報奨を与え、男性選手への報償には、すべての青年の義務である徴兵の免除も含んでいた。³⁾また政府は、全生徒が対象となる学校での体力測定制度を導入し、また高等教育機関への入学試験を受ける生徒はすべてこのテストを受けなければならなかった。^{*}

* 韓国での国家統一と国威発揚の手段としてのスポーツ推奨政策：1948年以降から21世紀初頭の韓国のスポーツ振興政策の概要はつぎのとおりである。「1. 歴史的背景、今後の動向および現状 (1) スポーツ政策の歴史的背景および今後の動向大韓民国 (以下、韓国) の体育・スポーツ政策と制度は、政府樹立 (1948) 後、教育政策を担当する行政機構を中心にはじまった。韓国の政治体制は、歴史的に第1共和国から第6共和国に分けられるが、第3共和国 (1963-1972) 以前には、大韓体育会を中心に競技力向上、オリンピック大会参加による国威宣揚、海外とのスポーツ交流などが民間主導で実施された。『体力は』というスローガンのもと、国民の体力向上と体育振興が国民統合と国家発展につながると認識され、エリート体育の育成に総力が注がれた。また、体育・スポーツの振興の基盤を構築するために『国民体育振興法』が1962年に制定され、この法律に基づいて、学校体育、職場体育、選手育成などがはじめられた。1980年代までは、政府は学校体育とエリート体育に重点を置いており、体育・スポーツ政策における生活体育 (健康と体力増進のために行う日常的なスポーツ活動) とエリート体育の均衡ある発展は考えにくい時期であった。[朴正熙体制下の] 第3共和国が体育・スポーツ政策の基礎を固めた時期であったとすれば、第5共和国 (1981-1988) は、スポーツ共和国と呼ばれるほど、どの歴代政権よりも体育・スポーツ分野に多くの関心を注いだ。特に政府組織内に『体育部』を新設することによって国民体育振興を本格的に推進し、体育・スポーツを通じて国民和合、福祉増進および国威宣揚を図ろうとした。このような背景の中で、1986年のソウルアジア大会と1988年のソウルオリンピックに向けた準備を進めることとなった。ソウルオ

オリンピックの成功を足掛かりとして、第6共和国の政府（1988-1993）は、『国民生活体育振興総合計画（ホドリ計画）』を策定し、1991年に生活体育を専門に担当する国民生活体育会を設立し、国民の生活体育の振興のための制度的な基盤を構築した。文民政府（1993-1998）は、特に生活体育とエリート体育の均衡ある振興を図る政策を実施するために、『第1次国民体育振興5ヶ年計画（1993-1997）』を策定し、体育・スポーツ政策を推進した。国民政府（1998-2003）は、『第2次国民体育振興5ヶ年計画（1998-2002）』を策定し、2002年のサッカーワールドカップ日韓大会を成功させるための基盤施設の拡充と国民の生活体育の機会拡大に重点を置き、体育・スポーツ政策を展開した。参与政府（2003-2008）は、『第3次国民体育振興5ヶ年計画（2003-2008）』を策定し、スポーツ参加率の向上を通じた国民の健康増進と、世界10位以内の競技力の維持を通じた国威宣揚に重点を置き、当該政策を推進しながら多世代・多年齢が参加できるスポーツクラブ事業を推進した。」「諸外国（12カ国）のスポーツ振興政策の状況韓国」（文部科学省）http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afildfile/2011/08/03/1309352_017.pdf（2018年1月30日アクセス）

人びとを統制し、規律化するための最も顕著な政府の所作は、高校での軍事訓練の実施を1960年代末までに導入したことである。高校生と大学生は、退役将校が担当する隔週2時間の軍事訓練を受けなければならなかった。また毎週の軍事訓練のクラスに加えて、大学生は毎年2週間、軍隊内での軍事訓練を受けなければならない。さらに大学生は国が組織したさまざまな行事や儀式にしばしば動員され、その際には通常、軍隊式の行進や分列行進がおこなわれていた。これらの軍事教練のクラスや儀式は、学生たちを訓練するための巧みなメカニズムであり、それらを通じて国家の将来をになう世代の人びとのイデオロギー的、肉体的な統制を拡大していったのである。

この点において韓国は、高校と大学の双方にあった「学生連合」(Student Association)にかえて、1975年にかつての「学生護国団」(*Hakto Hoguktan*) (Student Defense Corps)を復活させた。韓国には学生連合がきわめて大きな政治的影響力を有する伝統があり、それらがしばしば反政府運動をリードして来た。李承晩政権を倒した1960年の4月革命はその主要な例である。しかしながら、新たな学生護国団の体制の下では、すべての学生は学校長がトップを務める擬似的な軍隊上の単位として組織された。これは学生の大きな政治的エネルギーを政府への抵抗からそらせるという目的のために有効なやり方であった。そのようなやり方は、少なくとも国家的な視点からすればきわめて抑圧的で権威主義的ではあるが、国際的な経済、政治状況が韓国に対して良好ではないときにおいて、このようなことは安定した経済成長にとって非常に有用であった。

たとえば、2回の「オイルショック」のために世界経済が不況に陥り、また共産主義の拡大、とくに1975年の共産主義勢力によるベトナムの統一、などの状況下においてである。

韓国と大部分の東アジアの国々には徴兵制度を有しており、それは大衆の動員や大衆を教育し、訓練するためには有効な手段である。また通常の徴兵に加えて、韓国政府は1969年に「郷土予備軍」(*Hyangto Yebigun*) (Local Reserve Army Corps) をも創設した。この制度によって政府は、過去5年から10年以内に兵役を終えた数百万の若者たちを動員した。彼らは年に数回、軍隊での軍事教練に参加するために動員された。これらの機会は彼らに対して、反共産主義のイデオロギーや国家への忠誠、北朝鮮からの高まる脅威に対応しうる安定し、強力な国家が必要であること、等々を鼓舞するために大いに利用された。政府はまた選挙がおこなわれる期間には、政府への政治的な支持を高めるための宣伝の機会として利用した。そのような手段は、日本（第二次大戦以前）や台湾、シンガポール、そして現在の中国などを含む東アジアの国々において利用されてきた。たとえば、以下の図3.1と図3.2が示しているように、中国においては学生は韓国と同様な軍事教練が求められている。このようなことは大部分の東アジアの国々に共通ではあるが、たとえばインドのようなアジアの他の国においては実施されないか、あるいは実施は不可能である。これは東アジアの発展モデルの特徴のひとつである。*

* ナショナリズム発揚の一手段としての軍事訓練：このような状況は、ポストコロナル期の韓国においてのみならず、たとえば現在のロシアにおいても同様である。2018年1月30日付の朝日新聞朝刊において、「プーチン帝国 2018年ロシア大統領選」「忠誠心あおられる若者 軍事教練キャンプ 愛国心導く」という見出しのもとでつぎのように報じられている。「ロシアで愛国心のうねりが高まっている。3月に4選を目指すプーチン大統領にとっては、国民の国家への忠誠心の強まりは追い風に。……戦闘服を着た子供たちが林の中を必死の形相で駆け抜ける。パンパンパン。カラシニコフ自動小銃からエアガンの弾が放たれ、教官は『ダバイ、ダバイ』(頑張れ、頑張れ)と叫んだ。[改行] モスクワから車で約2時間半の11月に行われた軍事愛国キャンプ『秋の招集』。12歳～17歳の14人が参加し、軍事教練を受けた。……キャンプを主宰するのはロシア正教会系の非政府系組織『青年義勇兵』。指導する聖職者のアレクセイ・パソフさん(47)は『自ら愛国の気持ちを見つけるよう導くのが大切。国を守るには力が必要ときもある。』キャンプ参加者の多くが軍や治安機関に入り、評判はとて面白いという。ロシアでは1991年のソ連崩壊後に国の基盤が揺らいだが、原油高のおかげで経済が急成長。安定が戻ると、国民統合の旗印として愛国心を求める声が高まった。勢力を回復してきたロシア

正教会もこの動きを後押しし、愛国関連団体は5千以上あるとも言われている。紛争やテロへの懸念も深まり、軍事と一体化した活動が盛んになった。[改行] こうした動きにプーチン政権も追従した。[改行] 昨年5月の戦勝記念日に行われたモスクワ・赤の広場での軍事パレード。ロシア軍の精鋭部隊に交じって、赤い帽子をかぶった青少年の部隊が行進した。[改行] 国防相が16年に創設した軍事愛国運動『エンアルミヤ』（青年軍）だ。対象は8～18歳で、す

図3.1 2013年夏の軍事教練の一部として広州・黄浦江軍事学校を訪れた中国の学生



図3.2 2013年夏の軍事教練の一部として広州・黄浦江軍事学校を訪れた中国の学生



べての地方や州に拠点を構える。ロシア軍が関与し、射撃や砲撃、パラシュート降下など訓練の規模も大がかりだ。[改行] 設立1年半でメンバーは18万人を超えた。政権はユンアルミヤを別の青少年組織に統合し、国家主導で愛国軍事教育を進める姿勢を明確に打ち出した。……」

大衆の動員

これらは、朴正熙時代において国家が産業化のために人びとを同質化するためだけではなく、急激な社会の変化のなかにおいても社会統一を維持するために彼らを動員し、規律化するための機構となった。さらにまた、韓国はナショナリズムの目的を成功裏に推し進め、その目的を近代化と産業化のために大衆動員へと転換した。韓国の朴体制はさまざまな大衆組織を創設し、人びとを動員し、統制し、規律化することを目的とした大衆運動を推し進めた。これらの組織には、上で言及した郷土予備軍や学生護国団、そして新村運動 (*Saemaül Undong*) (New Village Movement) が含まれていた。これらの大衆動員運動は、社会統制や防衛力の強化、国民のあいだでの忠誠心の推進、そして経済発展、等々において重要な役割を果たした。1970年にはじまった新村運動は韓国が手がけた動員計画では最も成功した事例のひとつである。1960年代の産業化計画は産業の発展に焦点を当てた計画であった。したがって地方のことは総体的に軽視された結果、農業分野と産業分野のあいだのギャップがますます増大し、したがってそれを縮小することが必要であった。その運動においては、村人たちがおこなった村の改良のための所作に対して、わずかな報償——たとえばセメントやその他の建築資材——が与えられ、彼ら自身の村を自ら開発するための自治権が与えられるという、きわめて単純なことがらからはじまった。多くの村がこのようなやりかたに反応し、発展を遂げた村はさらなる報償が与えられた。そして指導者たちがこれらの村の活動にコミットし、彼らは村の経済状況の改善のための多くのプロジェクトを主導した。その運動は、たんに村人たちの経済生活を変えたのみならず、伝統的な村人たちのものの考え方も変革し、自らの生活を改良しようという動機を与えた。そのようなわずかな物質的な支援に加えて政府は、指導者を養成し、重要な発展を遂げた場合には報償を与えることで、イデオロギー的、道徳的な支援をもおこなった。この運動は非常に成功をおさめたと考えられているとともに (Park 1998)、そのような制度は地方の人びとを統制するためにも利用された。そしてそれらは中央政府からの一定の資材や財政的援助を通しておこなわれた。そのような政策を支持し、積極的にかかわる村はより多くの資材や財政援助を受ける一方で、支持を示さない村は放置された。運動が地方や村人、そして全国民にまで広がるにつれ

て人びとは早起し、懸命に働き、節約し、そしていかにして経済生活を改良するかということを探求しはじめた。その意味においてこの運動は、村人たちの規律化の手段——それは伝統的に国家による規律化の方法の埒外である——であった。学校教育と郷土予備隊の活動を結びつけることで、中心からはるかに離れた地域の村人たちの日常生活のなかにも国家の活動が深く入り込むことができたのである。

日常的な儀式

以上の動員体制に加えてさまざまなナショナリズム的な儀式への参加が、一般の人びとの日常生活——たとえば、職場や公的な行事や村のなかにおいても強制された。ほとんどの場合にこれらの儀式はナショナリズムとむすびついていた。学校では毎週朝礼がおこなわれ、それには全生徒と教員が出席し、その際には軍隊の閲兵のように整列した。そしてそのような儀式や行事では常に、国旗掲揚、国歌斉唱、そして国民教育憲章朗読、等々がおこなわれた。職場でもそのような儀式は日常的におこなわれた。すなわち、従業員は始業前に毎朝集合し、会社の支配人が訓辞をおこなうが、通常はその前に国旗掲揚と国歌斉唱がおこなわれた。⁴⁾ (Song 2003) そのような儀式はたとえば映画館などにおいても強制されており、映画がはじまる前にすべての観客は国歌が流される時には起立し、国旗掲揚しなければならない。深夜のテレビ番組終了の際にテレビ局は国歌を流して当日の番組を終了する。街頭においても毎日午後5時には、国旗への誓いと合わせて国歌が流され⁵⁾、人びとは国歌終了まで立ち止まって国旗に敬意を表しなければならない。

そのような儀式は、人びとのあいだでの国民としてのアイデンティを促進し、強化するためにはきわめて有効である。(Billing 1995) グイベルナウ (Guibernau) もまた、国民統合と国民を他の国民から区別する境界の確立にとって、「象徴と儀式の反復」が重要であることを示している。(Guibernau 1996: 81) ブルーム (Bloom) が指摘しているように、国家はそのような手段を通して、象徴が表しているものに対して市民が献身すべきことを教え込むのである。

国家による国民形成にとってなにがしかの国家を象徴するものが不可欠である。公式もしくは非公式の個人や組織、儀式およびイデオロギーなどが、それらが明確に国家と結びついている程度に応じて国家を象徴的に示すものとなることができる。(Bloom 1990: 61)

韓国がおこなってきたこれらすべての試みは、特定のタイプのナショナリズムを宣伝

することを意味し、国民文化へのインパクトはきわめて大きい。このような大衆動員を通じて、国民がみずからをひとつの国家および国民として認識するように植えつけていったのである。(Park 1993: 81-82) 20世紀初頭の日本の場合と同じく、韓国は特定の形態のナショナリズムを創りあげた。そしてそのようなナショナリズムは、教育制度や兵役のような国家的な装置——それはまた健康なすべての男性の義務であった——を通じて広められた。そのようにすることで朴正熙体制は、国民が「自ら望んで国の名誉のために長時間にわたって懸命に働く」ように仕向けることができたのである。(Heo and Roehring 2010: 79)

フーコー (Foucault) は権力行使の能力はつぎの3つのタイプの関係性からなっていると指摘している。すなわち、権力関係、コミュニケーションの関係性、および最終的な活動。そしてこれら3つのタイプの関係性は、権力行使にとって不可欠の「規律に関わる」装置から成り立っている。このことはまさに韓国が実際におこなったことである。すなわち、まず最初に韓国は、国民という漠然とした観念にもとづいて、人びととのあいだにコミュニケーション関係を作り出すことを試みた——それは、国家が権力行使に専念しうる象徴とサインの体系である。またさらに、国民に対して権力を行使するためのさまざまな制度を創造することによって、国民との権力関係の実現のための客観的な能力を造りだそうとした。その際、支配層が共有していたナショナリズムは、そのようなシステムの基礎であって、韓国はこれらの関係性を国民の規律化、動員そして統制のためにうまく利用した。これらの手段を通じて韓国は経済発展の計画を成功裏に推し進めていったのである。

ビジネスエリートによるナショナリズムの利用

上で見たように発展途上の韓国は、人びととりわけ労働者階級の人びとを動員し、統制し、規律化するために(制度上およびイデオロギー上の)さまざまな装置を通してナショナリズムを利用した。同じく韓国のビジネスエリートも、とりわけ協調的な労使関係を促進し、外国資本から自分たちの利益を守るために、同様な方法でナショナリズムのイデオロギーを利用した。ナショナリズムはなかでも、ビジネスマンと一般大衆のあいだでの起業家精神を鼓舞する役割をはたした。大半のナショナリズムはビジネス活動に対して道徳的正統性を与えてきたが、それは企業家精神の伝統に欠ける韓国にとって特に重要であった。実際、朝鮮王朝を通じて、商人階級は社会秩序において最低のランクを占めていた。^{*}なぜならば、朱子学は最も重要な価値として道徳的な成果を強調す

る一方で、朝鮮王朝時代においては商業活動を阻害していたからである。しかしながら近代のナショナリズムは産業活動を奨励し、企業家精神を支持した。たとえば1960年代以来、韓国は国家の名において産業活動の重要性を強調した。‘*sanöp ipkuk*’（「産業化による国家の発展」）というような国家的スローガンや、‘*puguk kangbyōng*’（「富国強兵」）といったより伝統的なスローガンが流布していた。それらはすべて国家の善と企業を結びつけている。そのようなモットーや政策とともに、発展途上の韓国はビジネス階級の人びとに対して道徳的な正統性を与えたのである。多くを輸出した企業家は報償を与えられ、国民的ヒーローとして讃えられた。ビジネス階級の人びとは韓国ではナショナリズム的な正統性を欠いているものと見られていたが、以下で検討するように、彼らは自らの経済活動を正統化するためにナショナリズムのイデオロギーをとり込んだ。

- * 韓国における伝統的な身分制度：李氏朝鮮における身分は、王族・貴族、両班（リャンバン）、中人（チュウイン）、常民（ジョウミン）、賤民（チョンミン）である。これらの身分についてつぎのように指摘されている。「序章 5. 韓国と日本の儒教法（3）朝鮮儒教社会の成立 朝鮮王朝は、高麗王朝の支配的イデオロギーだった仏教を排斥して、朱子学者が中心となって打ち立てられた。彼らは、自らを『両班』と称し、彼らより身分の低い『衆人』、『良民』、『賤民』と区別した。儒学者である『両班』は、政治的には高級官僚として権力を掌握していたが、経済的には決して特権的な存在ではなかった。両班を経済的特権階級とみなす従来の見解は事実と一致していない。」「（4）儒教の身分制度 以上で見てきたように、朝鮮王朝は儒教両班階層によって打ち立てられたが、儒教が社会全体に浸透したのは17-8世紀に至ってからである。儒教浸透の背景には、15世紀以来の人口増加と農業改革、さらには在地両班階層による集落開拓がもたらした小規模農家を中心とする集落社会の成立があり、これに加えて、政治的支配と土地所有との分離がもたらした両班階層の特権排除と民衆の平等化という社会変動があった（宮嶋博史「東アジア小農社会の形成」『アジアから考える』第6巻、東京大学出版会、1994年、pp. 67-96）。当時の地主と小作人の関係は、基本的に経済的関係であって、人格的支配隷属の関係ではなかった。……この点、韓国社会では、基本的に身分は世襲とされていたが、身分間の移動は頻繁に見られた。15世紀には、賤民階層が人口の大部分を占めていたのに対して、19世紀になると大部分が両班階層となっていた。すなわち、15世紀末には「良民」が10～20%、「賤民」が80～90%であったのに対して、19世紀には大部分が「良民」となっており、人口の半分ほどが両班という変化を見せた。それゆえ、身分意識が19世紀末まで固定的だった日本の場合とは異なり、朝鮮の場合にはそれが非常に流動的だったことが窺われる。朝鮮時代の法典に規定されていた身分は「良民」と「賤民」であったが、さらに「良民」は社会的にみれば「士族」、「中人」、「常民」に分かれていた。「良民」と「賤民」の違いは、

「良民」には科挙受験の資格が認められる代わりに兵役・納税の両役負担の義務があるが、賤民の場合にはその二つがないという点に見出される。」韓国・嶺南大学校教授朴洪圭「韓国法入門——日本法との比較——」(http://legalprofession.law.osaka-u.ac.jp/pdf/event/koria/korea_chapter1.pdf : 2018年2月17日アクセス)

国益に資するビジネス

西洋世界においてブルジョワ階級は近代のナショナリズムの重要なない手であり、またナショナリズムはある意味では、自らの階級的な特権や地位を維持するために支配層によって編み出された政治的な道具であった。(Greenfeld 1990) ナショナリズム的な政治と文化とは不可分の利害関係を有しつつ、西洋社会においてブルジョワ階級は他国の脅威から自らの商業上、産業上の利益を守り、かつ地域的境界区分によって国内市場を確保するために、大きな力を有する政府を望んでいた。(Nairn 1997) ナショナリズムがはたすそのようなアクティヴな役割を通して、大半の西洋の国ぐにのブルジョワ階級は支配階級となり、大きな覇権を手に入れたのである。⁶⁾ 国内のコミュニティにおいてもブルジョワ階級が同じく優位を占めるということが、ブルジョワ階級がナショナリズムを支持したアジアやアフリカのいくつかの国ぐににおいても生じた。たとえば明治時代以後の日本においてブルジョワ階級は、ナショナリズムを熱心に推奨し、日本のビジネス界でたとえば渋沢栄一(1840-1931年)^{*1}のような多くの影響力の強い人物は、ナショナリズムと強く結びついていた。今日においてもビジネスエリートは日本において、いわゆる日本人論(*nihonjinron* (Yoshino 1992 : 158))^{*2}のイデオロギーの支持を通して、文化的なナショナリズムの展開と普及において重要な役割をはたしている。

* 1 渋沢栄一 : 「渋沢栄一は1840(天保11)年2月13日、現在の埼玉県深谷市血洗島の農家に生まれました。[改行] 家業の畑作、藍玉の製造・販売、養蚕を手伝う一方、幼い頃から父に学問の手解きを受け、従兄弟の尾高惇忠から本格的に『論語』などを学びます。[改行] 『尊王攘夷』思想の影響を受けた栄一や従兄たちは、高崎城乗取りの計画を立てましたが中止し、京都へ向かいます。[改行] 郷里を離れた栄一は一橋慶喜に仕えることになり、一橋家の家政の改善などに実力を発揮し、次第に認められていきます。[改行] 栄一は27歳の時、15代将軍となった徳川慶喜の実弟・後の水戸藩主、徳川昭武に随行しパリの万国博覧会を見学するほか欧州諸国の実情を見聞し、先進諸国の社会の内情に広く通ずることができました。[改行] 明治維新となり欧州から帰国した栄一は、『商法会所』を静岡に設立、その後明治政府に招かれ大蔵省の一員として新しい国づくりに深く関わります。[改行] 1873(明治6)

年に大蔵省を辞した後、栄一は一民間経済人として活動しました。そのスタートは『第一国立銀行』の総監役（後に頭取）でした。[改行] 栄一は第一国立銀行を拠点に、株式会社組織による企業の創設・育成に力を入れ、また、『道德経済合一説』を説き続け、生涯に約500もの企業に関わったといわれています。[改行] 栄一は、約600の教育機関・社会公共事業の支援並びに民間外交に尽力し、多くの人々に惜しまれながら1931（昭和6）年11月11日、91歳の生涯を閉じました。』公益財団法人・渋沢栄一記念財団（<https://www.shibusawa.or.jp/eiichi/eiichi.html>：2018年2月17日アクセス）

- * 2 朴正熙と日本の明治期における近代化：朴が明治期の日本の近代化を主要韓国の近代化の主要なモデルとしていたことについてつぎのように指摘されている。『朴の民族主義的な経済発展ビジョンの本質は、他国の開発経験の研究にもとづいた帰納的な方法論にあった。朴が特別な関心を寄せた近代化の事例は、明治期の日本、孫文時代の中国、ケマル・パシャ時代のトルコ、ナセル時代のエジプトなどであった。こうした近代化のモデルの中で、朴は韓国人の拒否反応を承知しつつも、明治時代の日本の近代化政策を選んだ。『明治維新の事例はわれわれの革命を推進するために非常に大きな助けになる。この方向への関心は強くかつ変わらない』（Park, 1963, pp. 120-121）朴自身の言葉で表せば、朴が読み取った明治維新とは次のごときものであった。（1）民族主義的愛国心が理念の基礎にあった；（2）したがって、明示は大量に押し寄せた外国思想を『日本化』し、維新の努力を外国勢力がもたらす困難と葛藤から守ることに成功した；（3）大名の影響を排除し、天皇を中流階級と直接つなげることにより、封建制度を打倒するという進歩的な雰囲気を作られた；（4）維新を推進した富豪たちは政治、経済の両面で表舞台に立つことを認められ、国家資本主義が構築された。天皇を政治、経済のピラミッドの頂点に置き、華族階級が国家の元老として仕える天皇制が作られた（Park, 1963）」前掲、趙利済・渡辺敏利夫・カーター・J・エッカート編著『朴正熙の時代』183-184頁

しかしながら、西洋と日本の場合とは対照的に、韓国のビジネス階級は覇権的な地位を獲得していない。ブルジョワ階級もしくはビジネス階級が韓国においてこのような覇権的地位を欠いていることに関しては、文化的、歴史的な理由が存在する。（Eckert 1990：116）まず第1に、上で言及したように、儒教伝統のゆえに韓国においては企業家階級に対する侮りが存在する。商業と工業は朱子学においては否定的な意味合いを有しており、商人と職人は——学者－官僚、農民、職人、商人という——社会階層構造において最低の地位を占めていた。そしてさらに、儒教社会の下では準平等主義の理念もまた、実力主義と人間の道德的平等の理念とともに発展した。そのような伝統の下で私有財産は、韓国社会において一般に認められてはいるものの、プロテスタントの世界観

におけるような高度な価値を有するものではなかった。そのような伝統は、ドラスティックな社会変化と近代における資本主義経済の展開にもかかわらずいまま韓国社会に残存し、それは新たに展開したブルジョワ階級の社会的な力を制約している。(Eckert 1990)*

* 韓国資本主義の展開とプロテスタントの世界観：まずはヴェーバーのプロテスタントの精神と資本主義の関係についてつぎのように指摘されている。「ヴェーバーによれば、このような資本主義の精神は禁欲のプロテスタンティズムの倫理によって与えられる。禁欲主義のプロテスタンティズムの職業倫理の本質は、予定説と救いの証明の問題である。⁽⁹⁾ 予定というのは、人間が救われて天国にいけるかどうかは事前に神のよって決定されていて、この決定を変えることは人間はもちろん神にも不可能である。この世で人間がどんな方法で善行を積んで悔い改めたとしても、それは救いに対する保障にはならない。すべては事前に決定されているというのである。この厳格な決定論はその必然の結果として、人びとの間に自分が救いの対象として予定されているのかについて不断の緊張を生む。その結果ここに、救いについての証明を自己の実践的行為から発見しようという思想がうまれる。聖書における、救われたことが証明されている使徒たちの行為に照らして、常に自己の日常生活を合理的にすごすことで、救いの証明を得ようとするということである。ここに禁欲の思想がうまれる。毎日の生活を禁欲と秩序をもって、自己に与えられた使命である職業を実行することだけをこの禁欲は要求する。こうして禁欲とは修道院におけるような反世俗的なものではなく、世俗のなかでの生活において実践されるものとなり、聖職者だけのものではなく各個人の生活規範になる。職業としての労働それ自体もこのような禁欲を実践する場であるのである。だから生活を合理化して来世の救いを求めることが、このような世俗内的禁欲の職業観念になるのである。……すべての根本は、規律正しく正直に、怠けることなく働くところにある。その結果、労働者は労働それ自体を神聖なものと考えてひたむきに働き、資本家は得た富よりもいっそう有効に投資して資本の増大をはかることになり、ここに資本主義経済体制を支える精神的基盤が確立されるに至るのである。かくして資本主義の精神の存在が経済活動に一定の倫理的基準を与え、合理化を追及するようになって、経済外的な介入を拒む根拠になるというのである。」朴玄堉著、滝沢秀樹訳『韓国資本主義と民族運動』（お茶の水書房、1985年）120-121頁

それに対して韓国型の資本主義の展開についてはつぎのように指摘されている。「韓国資本主義の歴史的展開過程は、資本制化における植民地従属型まさにそのものである。そしてこのような植民地従属型の貫徹は、植民地化された時期に韓国社会が未だ自己の内在的な社会的生産力の発展を基礎とした資本主義経済体制を主要構成とすることができないうことで、さらに深化されたものになる。⁽²²⁾したがって植民地従属からはじめられた韓国資本主義は、

植民地従属型のいくつかの基本標識（① 市民革命の欠如、② 植民地経済構造、③ 強要された戯画的近代化、④ 植民地従属のための商品経済への編入、⑤ 経済外強制または経済外的関係が、経済関係における主要契機として登場したこと）を具体的にあらわしながら展開した。[改行] 韓国の資本主義化において、日本資本主義の特殊性は規制される対象である韓国経済の内容に大きく投影された。韓国の資本制化において、初期独占化した未成熟帝国主義としての日本帝国主義は、当初、古い社会的分業に代替される内在的な生産力を基礎とした自律的再生産構造はもちろんのこと、植民本国の重工業化、植民地の軽工業化という下請の垂直系列下によって制限された工業化すらもなかなか許そうとはしなかった。」同上、137-138頁

第2に、韓国のビジネス階級と——植民地下とポストコロニアルの双方の時代の——政治的実力者との集散的、協同的な関係が、韓国の企業家階級が覇権的地位を享受することができなかった理由を説明する。歴史的に韓国のビジネス集団は「独占権とその他の利益と引き換えに政府と共存し、恭順を示す」という道をたどってきた。（Juhn 1977：10）このことは特に植民地時代においてそうである。というのはその時代においては、韓国の商人や小規模な工場所有者は、実力者と自主的に手を携えなければ生きていくことができなかったからである。それは「発展途上の植民地主義」時代であった。（Cumings 1997：162）それは日本による韓国統治時代の後期で、「ごく一部の者がよい暮らしをしているときに、大半の韓国人が苦しんでいた」時代であった。（Cumings 1997：183）したがってこのような少数の人びとは植民地支配からの解放後は利敵協力者という烙印を押された。

政府と財界の密接な関係というパターンがポストコロニアル時代においてもくり返された。ポストコロニアル時代における韓国政府の経済発展戦略は——政府による統制経済と政治体制を支持する見返りとしてごく一部の会社を優遇するという視点からすれば——植民地後期の時代と類似している。（Woo 1991：42）韓国のビジネスエリートが展開した、権威主義体制との協同的な関係はビジネス階級のナショナリズム的な信頼性を貶めた。したがって、ブルジョワに対するナショナリズムの信頼性がそれほど貶められていなかったならば、韓国における個人および法人による利益追求はより寛容に扱われていたであろう。（Eckert 1990：27 138）

それにもかかわらずこのような状況は過去数十年間において確実に変化してきており、韓国のビジネス階級は韓国社会においてより大きな覇権を獲得してきている。さらにまた、韓国のビジネスエリートの活動は正統性を得ていないということは、ナショナリズムの政治においてビジネスエリートが活躍していないということを意味しない。事実、

韓国の資本家は彼らの活動は国家の基礎となっていることを強調することで、彼らのビジネス活動における正統性を獲得しようと努めている。韓国の一般的認識として、大半の資本家が日本の植民地政策と協同していたと考えている一方で、韓国のビジネスエリートの政治的、文化的影響が過去数十年のあいだに急速に大きくなっている。さらにまた、彼らのイデオロギー的、文化的な指導力が強まることを通じて、韓国のビジネスエリートは現代の韓国人のナショナル・アイデンティティを構築し、維持し、再強化することに対して重要な役割をはたしてきた。今日、ヘゲモニーを追及するなかで韓国のビジネスエリートは、彼らが——統制によってではないにしろ——社会の文化的、イデオロギー的な発展方向を「見定めて」いかなければならないと確信するようになってきている。たとえば、韓国では最大規模の巨大企業のひとつたるハンファ（Hanhwa）の盧会長は、その影響力からして「財閥（*chaebōls*）は経済の領域を越えて活動しなければならず」また、「文化的なプロジェクトにおいてはリーダーシップ」をとらねばならないと主張している。（Ungson *et al.* 1997 : 132）

実際にも、韓国のブルジョワに対するそのような好ましくない社会的認識のゆえに、特にポストコロニアル時代においては、ブルジョワ集団はナショナリズム的特性を獲得するように努めた。韓国のビジネス階級の構成員が、自分たちの会社は「私的」プロジェクトではなく「国家的」プロジェクトであると認識する傾向がある。たとえば、韓国では最も古い会社のひとつたるサムヤン（Samyang）の創業者キム・ヨンス（Kim Yōn-su）は、国家のためにビジネスマンになることを植民地時代に決意したと、つぎのようにのべている：

社会状況が絶望と停滞によって特徴づけられる植民地時代に、若者たちは国家のために働く道を見いだそうとしていた。韓国の独立のために日本の権力に抵抗して武器をとる者もいたし、また国家意識を強化するための文化的運動に加わる者もいた。私の場合には、わが国があまりにも貧しく、進歩がないゆえに、ビジネスに身を捧げようとして決意した。そして、近代産業を発展させることによってわが国を強化し、豊かにしたいと思っていた。そして私は、わが国は自給自足の経済を生みだし、進んだ技術を導入して後進性を打破し、そのことによって国家の独立を勝ち取ることができると思うようになった。（Kim 1981 : 48）

キム・ヨンスのような植民地時代に実業に携わっていた韓国の資本家は、植民地下での搾取に苦しんできた人びとへの愛と同感によって彼らが主として動機づけられてきたことを強調することにより、植民地下での彼らの行動を正統化する傾向がある。そのよ

うにすることで、韓国のブルジョワのナショナリストの主張は、彼らの事業活動を通じて国民社会の富を増大させるためのビジョンを提供している。会社がなう役割に関する言明の大半はそのような考えを反映している。たとえば、有名な韓国の巨大企業体たるサムスン（Samsung）の公式のモットーは *saōp poguk*（「企業家活動を通じて国家に奉仕する」）であり、また *hamni ch'ugu*「国民性の探求」であって、なかでも *saōp poguk* が最も重要である。サムスンにとって「企業活動を通じて国家に奉仕する」ということは、とりわけ「雇用を増加させ、サムスンのビジネスを拡張することによって国家の繁栄に寄与すること」を意味する。（Hwang 1993：184）さらに、キム・サンゴン（Kim Sōng-gon）が創設したサンヨン自動車（Sangyong）はかつて、「祖国と国民のために懸命に働こう」という号令をかけることで労働者を鼓舞した。（Yi 1993：456）そのようにすることで——国家の発展途上の段階でそうのようにやってきたように——韓国のビジネス階級は自らの流儀で国家建設に携わってきたし、また国家の経済発展のためにナショナリズムのイデオロギーを利用してきたのである。

協調的な労使関係：国家—会社—家族

上でのべたように、儒教秩序の伝統はポストコロニアル時代の韓国のきわめて多様な文化や政治の側面において非常に根強く残存している。とくに朴正熙体制のもとでは、儒教的な国家の特性は新たな局面を獲得した。とりわけ、プロレタリアのあいだでの階級意識を鼓舞する左翼思想とはことなり、発展途上の国家のナショナリズムは資本家と労働者のあいだの協調的な関係を強調した。近代化は国民と財界、国家が一丸となった努力によって成し遂げられねばならないという考えを、朴はさまざまな講演において強調していた。韓国のビジネスエリートはこのような見解を全面的に支持し、国民の幸福の名の下において協調的な労使関係を積極的に広めていった。国民が形成するコミュニティのすべての単位において協調的な関係を築くことは産業化の達成のためには不可欠であり、また逆にこのことは、協調的な関係が労使間で存在する場合において可能なのである。労働者は経営者の命令に従わねばならず、それに対して経営者は労働者の福祉増進に対して責任を負っている。

ビジネスエリートの見解やビジョンは、ビジネスにおける指導者たちの自伝や自己宣伝活動のなかに全面的に反映されている。大会社の宣伝や経営者の自伝のなかに、韓国のビジネスエリートがどのようにナショナリズムを利用（そして形成）してきたかを見いだすことができる。まず第1に、韓国のビジネスにおける指導者が支持するナショナ

リズムにおいては、国家と家族としての会社との不可欠の一体性が強調される。そしてまた、国際社会に対する現実主義的な見方ととりつつ、国際環境における敵対的な性格に焦点を合わせて、「われわれ」と「彼ら」を区別する。彼らとはしばしば日本を意味し、打ち勝つべきあるいは打ち負かすべき国家の敵と見ている。⁷⁾

ナショナリズムとは、人びとが相互に結びついていると感じるコミュニティとして国家を見るひとつのイデオロギーである。(Anderson 1983) 韓国のナショナリズムの場合には、中国や日本におけるように——“state”という言葉に対して、中国語では *guójiā* (国家)、日本語では *kokka* という用語に反映されているように——国家は拡大された家族と考えられる傾向がある。⁸⁾「国家は家族である」というレトリックにおいて諸個人は、国家社会との関係においては、家族の忠実な構成員として行動することが期待されているのである。

資本主義の発展の初期段階においてはポストコロニアル時代の韓国の企業家は、国民のあいだでの協調、とくに企業家と労働者の協調が国家の発展にとって重要であることを強調した。そして彼らは雇用主と労働者を同じ家族の構成員と見なした。したがって彼らはしばしばパターンリスティックな言説を支持し、資本家と労働者のあいだの好ましい協調は、儒教的な家父長制度に言及する日常的言説においてより強力なものとされた。韓国の会社のトップが会社あるいは国家について語る場合、儒教的価値とりわけ家族における協調性が重視された。彼らにとって会社は家族のようなものであり、会社における雇用主と労働者の関係は、家族における父親とこどもの関係にまでひろげて考えられている。このような関係においては雇用主はその労働者を支える責任を負っている。そして労働者にとって従順と犠牲の精神が好ましい価値なのである。(Song 1994: 388)

そのような事例のひとつは、サンキュン (Sunkyung) の前会長のチョ・チョンゴン (Ch'oe Chong-gŏn) で、彼は *hansot'pap sikkuron* (「われわれは同じ屋根の下で生きている」) と彼が名づけた考え方を押し広めた。この考え方によると、サンキュンで働いているすべての人びとは、会社での地位とは無関係に相互に人生を共有する家族構成員なのである。このような考え方は彼の経営哲学を描き出す自伝のなかでも展開されている：

サンキュンにおいては上司も部下もはっきりした区別はない。最も一生懸命に働き、最も困難な仕事をするのは常に社長自身である。チョは名目上会社の社長であるが、彼は現実には会社のすべての者の相棒のように振るまっている。彼は常に信頼できる友人であり、誰にとっても飲み

仲間なのである。彼は非常にフレンドリーな「ボス」なので、労働者は彼らの権利を代表するための労働組合は不必要で、経営者と労働者のあいだにはいかなる対立もない。社長と労働者のあいだには、[かりに対立があるとしても]それが深刻化する前に、ざっくばらんな飲み会の場においてさまざまな問題を話し合うためのチャンネルが常に用意されている。(Yi 1993 : 527)

この自伝が明らかにしているように、*hansot'pap sikkuron* の帰結は——明確に意図されてはいないとしても——労働組合を不要のものとしているということである。「家族としての会社」という考え方においては、人間味があり父親的な企業家の性格により、制度化され人間味のない労働組合とおきかえられている。家族としての会社というこのような言説は、発展途上国が喧伝している家族としての国家という考え方にそったものである。「家族としての国家」および「家族としての会社」というイデオロギーが有するもうひとつの側面は、上で言及した職場でおこなわれているナショナリストの儀式的実践のなかに反映されている。国歌斉唱や国旗掲揚、そして国民教育憲章朗読などを含むナショナリストの儀式は、1960年代、1970年代そして1980年代を通して、韓国の職場においては珍しい慣行ではなかった。

ビジネスエリートにとってそのようなナショナリストの儀式は、さまざまな形態においてビジネス階級の利益に資するがゆえにきわめて望ましいものであった。第1に、職場でナショナリストの儀礼をおこなうことによって——労働の正統性とナショナリズムとパトリオティズムのより上位の諸価値と結びつけることで——労働という活動に道徳的正統性を付与する。ナショナリストの儀礼を通じて企業経営者と労働者は国民社会の具体的な一部となる。したがって労働者にとっても、労働はたんにもものを生産したり、サービスを提供するだけでなく、国益に資するより高尚な行為となる。いうまでもなくそのような信念の喧伝は、苦しい労働に耐えなければならない労働者に対して目的意識を与えることで、労働者の階級意識を弱めることが意図されているのである。

さらにまた親孝行といった家父長的な価値は、それらの儀式を通じて会社のオーナーに対してもそのまま拡張された。というのはこれらの儀式は通常、職場での上下関係という背景の下でおこなわれているからである。多くの場合軍隊風の儀式をいつも職場のリーダー（かもしくは彼/彼女の代理人）が取り仕切っている。そして、それらの儀式は学校や軍隊内においておこなわれているので参加者はそれらに慣れっこになっている。したがって儀式の合理性を問題にすることはめったにない。またそのような儀式においては、仕事の前後に労働者を整列させ、国歌斉唱、国旗掲揚させることで彼らを規律化

している。その場合には会社は労働者を規律化するための手段として儀式を用いているのである。

しかしながら、ビジネスエリートがナショナリズムを利用することで、発展途上国のナショナリズムは促進されている。彼らは国家よりも巧みな態様で韓国人を規律化している。1980年代中頃のサンキュンの宣伝文の一例は、将来の国民経済にとって有用な技術を発展させるために、ビジネス階級の人びとが国民が懸命に働くよう鼓舞していることを示している。その宣伝文によると、韓国民が「その血潮」（“blood”）のなかに保持している「眠れる国民的英知」（‘dormant national wisdom’）を活用し覚醒させるならば韓国は先進国になることができるのである：

眠れる国民の英知を目覚めさせよう。祖先は技能と創造性をもって独自の文化を発展させた。それは素晴らしい文化を発展させた職人の技能の精神であり（*chang' in chongsin*）、この精神はわが国民の血潮のなかに盛り込まれている。このような職人魂をもって祖先はさまざまな技術を創造して来し、その精神を継承してきた。現在の喫緊の課題は、わが国民の眠れる英知を覚醒させることにより技術革新を図ることである。韓国を先進国にするというわれわれの夢は、わが国の若者たちが常に知識を求め豊かな創造性をもって懸命に働くならばまちがいなく実現するだろう。

この宣伝文は、学生たちの権威主義的体制に対する抵抗がピークに達した1980年代に提示されている。韓国のビジネスエリートがナショナリズムを利用して1980年代に沸騰していた学生デモを懸命に非政治化しようとしていた、ということがこの宣伝文から読み取ることができる。1997年の金融危機によって、ビジネスエリートは労使のあいだの密接な関係と「運命の共有」をより強調していた。そのようにすることでビジネスエリートは再度——労使が協調するならば、韓国は世界で最も発展した国のひとつになるというビジョンを提供することで——パターンナリズムを利用したのである。

国民経済上の利益の保護

韓国のビジネスエリートは家族的な国民社会観のなかに、世界のビジネス界におけるダーウィニズム的見方を持ちこんでいる。すなわち、彼らのナショナリストのレトリックにおいて韓国のビジネスエリートは、世界を——環境に最も適合し成功した集団のみが生存し得る——集団同士が限られた資源と市場をめぐって闘争をくり返している闘争の場として描き出そうとしているのである。韓国のビジネスエリートはそのような「現

実主義的な」世界観を信奉し、世界の基本的特徴は、手ごわく無秩序で厳しい競争の世界ととらえている。韓国企業が世界市場に食い込んでいった1980年代以来、ビジネスの指導者たちは「ダーウィニズム」的な世界観を強力に喧伝していた。彼らのナショナリストの言説において、21世紀は国家間の厳しい競争によって特徴づけられる世紀であり、「戦い」が拡大し、適者のみが生存すると喧伝したのである。(Song 2003)

たとえば韓国の電気、造船、そして自動車産業がグローバル市場において日本と競争してきたように、韓国の実業界は日本に「打ち勝つ」か日本をとり込んでしまうことの必要性を強調した。⁹⁾1980年代に中国が強大な工業国家として頭角を現して以来、韓国の企業は中国企業にそのシェアを奪われるのではないかという懸念を表明してきた。この点に関して韓国のビジネス指導者たちは、韓国産業が中国と日本のような他の国々にとの「挟み撃ち」になるという警告を韓国人のびとにむけて発してきた。彼らはそのような言説を用いることで、彼ら自身のビジネス上の利益を守るために人びとのナショナリスト的感情を鼓舞し、そのことにより韓国人が労働生産性を高めるように後押ししようとしていた。そこでは彼らは日本に対してふたつのことになった態度を示していた。一面において彼らは、日本を「打ち負かす」べき「国家の敵」あるいは競争者と見ていた。他面において彼らは、韓国人よりも高い生産性を示す日本の労働者を見習うことを奨励した。実際にも韓国の大半のビジネス指導者たちは、韓国が見習うべきモデルとして日本を尊重している。日本の協調的な労使関係と日本の労働者の高い生産性は、韓国のビジネスエリートによって広く称賛されている。したがって韓国のビジネス指導者たちもまた、日本式の労使関係を学ぶことの必要性を強調している。韓国のビジネスリーダーは、西洋式の「福祉コーポラティズム」(“welfare corporatism”)よりも日本式の「産業上のパターナリズム」(“industrial paternalism”)が優れていると考えていた。(Lee and Song 1994) このような日本式の産業上のパターナリズムにおいて、資本家はパターナリストックな保護——たとえば終身雇用(lifetime employment)——を保障する反面において、労働者は資本家に対して忠誠を尽くすのである。日本の労働倫理と協調的な労使関係を学ぶことを強調する韓国のビジネス指導者たちについてある研究者はつぎのように論じている：

財界は産業別労働組合主義(industreal unionism)は労働力を強化するということを確信している。したがって高度経済成長期を通じて財界は、日本式の労使関係と労働者の高い労働倫理の有用性をくり返し強調した。したがって彼らは日本式の経営技術を取り入れた。

協調的な労使関係を促進し、韓国企業の利益を守るために、ビジネスエリートはナショナリストのイデオロギーをもちいているが、それは、発展途上の国家が労働者階級を規律化するためにナショナリズムを用いたやり方よりも、より巧妙で洗練されている。それへの好意的なイメージを促進しようとする韓国の資本家たちの積極的な努力のおかげで、ナショナリストのより強い正統性を獲得することに成功した。多くの韓国人が今日自らのアイデンティティを、韓国が生み出す工業製品のなかに見いだしているという事実は、韓国のビジネスコミュニティのイデオロギー的な力が成長していることを示している。現在では自動車や電化製品などの韓国製品は韓国人のアイデンティティの重要な一部を形成しているようである。

それにもかかわらず、韓国のビジネスエリートのこのような戦略は——韓国社会が経済的に豊かになり、民主主義的に成熟した時代たる——1990年代以降は十分には機能していないようである。ナショナリズムの力はおお労働者階級を含む韓国の人びとのあいだにおいて強力であり続けてはいる。しかしながら変化したのは、国家とビジネスエリートによって喧伝されたナショナリストの言説の有効性の度合いである。

民主主義と発展途上国のナショナリズムの衰退

1960年代、70年代そして80年代と韓国経済が発展するにつれて、国家とビジネスエリートによって喧伝されてきたナショナリストの言説の労働者への影響力が減退していった。軍事優先の発展途上国の搾取的なビジネスエリート、そして複合企業体 (conglomerates) に従属することはやめて、韓国の人びとは民主的な政治システムと配分に配慮する経済上の正義を求めるようになった。1980年代後半までには韓国は軍による支配が終焉し民主国家になった。さらに1990年代初頭には、与党が民主的、平和的な選挙によって政権につくことができるようになり、韓国社会は制度の上でも民主的になった。このような変化は中流階級の成長とともにもたらされ、1990年代には75%以上の人びとが自らを「中流階級」と考えていた。

そのような変化とともに韓国社会の文化も総じてよりリベラルで開放的、民主的になった。もはや国家は過去数十年間にわたって依存してきたイデオロギー的、制度的な手段によって人びとを動員し、統制することができなくなった。いまや労働者たちはトップダウン式のリーダーシップとイデオロギー的教化を受け付けけないのである。国家

とビジネスエリートが過去に非常に巧妙に使用していたナショナリストのイデオロギーのたぐいには、もはや統制されないし受容もしないだろう。韓国の労働者たちはより階級意識を高めて「プロレタリア化」(“proletariatized”)し、ナショナリズムに依拠した正統性——それはまさに彼らが統制され規律化され、そして動員されてきたイデオロギーである——に果敢に挑戦するようになった。

それは韓国という国民社会の最も重要な構成要素としての「国民」の正統性を強調する、“*minjung nationalism*” (民衆のナショナリズム)の強力なイデオロギーの現れである。それは韓国国民の真の主人は *minjung* であって支配エリートではないことを強調する。韓国の財界（とくに複合企業体）は植民地時代には日本と協同し、また彼らが1960年代と70年代の国民の連帯と犠牲のおかげで急速に成長したという事実を理解しているがゆえに、労働者たちは支配階級のヘゲモニーに果敢に挑戦した。彼らはより高い給与を要求したばかりではなく——韓国の近代初期の歴史において日本や諸外国への抵抗を通じた——国民社会の指導層としての役割をも正統化した。韓国において1980年代半ばからは頻繁かつ激しい労働争議がみられるようになったことから、このことは明らかである。ビジネスエリート（と発展途上の国家）が利用したまさにその要因すなわちナショナリズムが、いまや労働者がより良い待遇を求める際に利用されたのである。それはまさに、人びとは発展途上の国家とビジネスエリートによるイデオロギー上の操作客体などではないということを示している。人びとは自らの国民的なプライドとアイデンティティの感覚を有し、労働者の抑圧と搾取において抑圧的国家と複合企業体がなした不法行為を正そうとしたのである。韓国人としてのプライドと国民を豊かにしたいという願望のゆえに、発展途上の国家とビジネスエリートが国民と共通の目的を有していると確信しているかぎりにおいて、国民は彼らと協同することが可能であった。それにもかかわらず、冷戦構造の緩和とアメリカとの関係の見直し、そして複合企業体とその他の巨大企業の著しい成長によって1980年代以降状況は大きく変化した。これらのことから人びとの階級意識は弱まっていった。

工業化や中産階級の成長、民主化、および労働争議などは、東アジアの国々にはむしろ共通のことがらであった。数十年にわたる工業化と産業の発展を経た後に、たとえば台湾の人びとは中国国民党の過酷な支配体制と台湾のビジネスエリートに対して抵抗しはじめた。これらの変化とともに、1980年代までには韓国および台湾において労働争議が頻発した。^{*}そしてさらに、経済成長と民主化によっても、韓国における国家と財界のあいだのパターナリスティックな関係が終焉した。もはや国家はかつてのようには

財界を統制しえないし、同じく労働者をも統制することはできないのである。

* 台湾の「開発独裁」と「台湾奇跡」：国民党独裁の下での台湾の急速な経済発展について、「漢江の奇跡」と同じく「台湾奇跡」と呼ばれている。「一九八〇年代に入ると、戦後の台湾の急速な経済成長は『台湾奇跡』(Taiwan Miracle)と呼ばれるようになった。このような言い方が広まったのは、米国学者ゴールド(Thomas B. Gold)の著書の影響だと思われる。戦後台湾の驚異的な経済再建＝奇跡のプロセスは、一党独裁の強権的体制が構築されたうえで進められた。いわゆる『開発独裁』のモデルである。しかし、この言葉には独裁体制のイメージが強く映し出されるため、国府は『台湾経験』(台湾経済発展モデル)あるいは『台湾奇跡』という言葉を好み、実際にほとんどこちらが使用された。[改行]『奇跡』という表現が流行ったのは確かに八〇年代以降であったが、国府は六〇年代にはもうこの言葉を使い始めていた。例えば、一九六五年の朝日新聞調査研究室の報告書において、執筆者の竹内義雄は次のように述べている。『これまでの三次にわたる経済建設四ヵ年計画を通して、台湾経済は、国民党政府の言う『経済的奇跡』は過大であるとしても、かなりめざましい成長を遂げてきた。』このように台湾の著しい経済成長ぶりは、早期から国外でも認められていた。では、この急速な経済発展の原因はどのように説明されていたのだろうか。研究者の解釈をまとめてみると、六〇年代から現在まで、微妙に違ったさまざまな論点が提出されてきたことがわかる。……これまでの諸説を概観すると、日本の研究者は植民地時代の遺産を、米国研究者は同国の経済援助を、国府は有能な技術官僚の存在を強く強調する傾向が見られた。また、反体制の台湾人学者は住民が勤勉で、倏約を重んじたところ、そして冒険開拓者精神を指摘し、一部の中国人からは、蒋介石が大陸から持ち込んだ黄金と外貨のお陰だったと決め付ける意見が出されている。これらの言説はいずれも再検証が必要であり、さらに、どのような比重で評価すべきかが問題となる。』何義麟『台湾現代史 二・二八事件をめぐる歴史の再記憶』(平凡社、2014年) 163-165頁

とりわけ韓国ではナショナリズムの性質そのものも変化し、かつてそうであったような民族主義的なものというよりは市民的なものとなった。とくに1990年代のアジア金融危機の後では、人びとが想像上構成する「国民の共同体」(“national community”)が望まれた。*「家族としての国家」(“nation-as-family”)とか「家族としての会社」(“corporation-as-family”)といった「国民」という名のコミュニカルな精神は、社会がより個人主義的になりその信頼度が減退するにつれて弱まっていった。(Kwon 2011) 韓国において労働者たちは国家やビジネスエリートのイデオロギーのプロパガンダには容易には影響されないであろう。

* 想像の共同体：ベネディクト・アンダーソンは「想像の共同体」についてつぎのように指摘

している。「ここでは、人類学的精神で〔「親族」や「宗教」を定義するように〕国民を次のように定義することにしよう。国民とはイメージとして心に描かれた想像の政治共同体である——そしてそれは、本来的に限定され、かつ主権的なもの〔最高意思決定主体〕として想像される。〔改行〕国民は〔イメージとして心の中に〕想像されたものである。というのは、いかに小さな国民であろうと、これらを構成する人々は、その大多数の同胞を知ること、会うことも、あるいはかれらについて聞くこともなく、それでいてなお、ひとりひとりの心の中には、共同の聖餐コミュニオンのイメージが生きているからである。〔中略〕国民は、限られたものとして想像される。なぜなら、たとえ一〇億の生きた人間を擁する最大の国民ですら、可塑的であれ限られた国境をもち、その国境の向こうには他の国民がいるからである。いかなる国民もみずからを人類全体と同一に想像することはない。いかなる救世主的ナショナリストといえども、かつて歴史の一時代にキリスト教徒がキリスト者だけの惑星を夢見ることができたように、すべての人類が自分たちの国民に参加する日を夢見ることはない。国民は主権的なものとして想像される。なぜなら、この国民の概念は、啓蒙主義と革命が神授のヒエラルキーの王朝秩序の正統性を破壊した時代には生まれたからである。それは、普遍宗教のいかに篤信な信者といえども、そうした宗教が現に多元的に並存しており、それぞれの信仰の存在論的主張とその領域的広がりとのあいだに乖離があるという現実に直面せざるをえない時代であり、人類史のそういう段階に成熟を見た国民は、自由であることを、そしてかりに『神の下に』であれば、神の下での直接的な自由を、夢見る。この自由を保証し象徴するのが主権国家である。そして最後に、国民は一つの共同体として想像される。なぜなら、国民のなかにたとえ現実に不平等と搾取があるにせよ、国民は、常に、水平的な深い同胞愛として心に思い描かれるからである。そして結局のところ、この同胞愛の故に、過去二世紀にわたり、数千、数百万人の人々が、かくも限られた想像力の産物のために、殺し合い、あるいはむしろみずからすすんで死んでいったのである。〔改行〕これらの死は、我々を、ナショナリズムの提起する中心的問題に正面から向かいあわせる。なぜ近年の（たかだか二世紀にしかない）萎びた想像力が、こんな途方もない犠牲を生み出すのか。そのひとつの手掛かりは、ナショナリズムの文化的根源に求めることができる。」ベネディクト・アンダーソン、白石さや・白石隆訳『増補 想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』（NTT 出版、2002年）24-26頁

む す び

ナショナリズムとナショナリストのイデオロギーは、東アジアにおける産業化と経済発展において重要な役割をはたしてきている。韓国と台湾の両国の事例はナショナリストの発展戦略が高度経済成長を生み出したことを示している。（Desai and Potter 2008：483）国家とビジネスエリートによるナショナリズムの利用のあり方は単純なも

のではないが、韓国においてはきわめて成功裏に働いた。このことは、台湾、シンガポール、そして中国を含む東アジアの国ぐににおいても当てはまるようである。とくに韓国においては、人びとを統制し規律化し、そして動員するに際して国家とビジネスエリートは巧みにナショナリストのイデオロギーを利用した。韓国を産業化するにはナショナリスト的な諸要素が必要であって、国家はスローガンやポスター、パンフレットといったさまざまなナショナルなキャンペーンを通じて、人びとの国家への忠誠心と勤勉さを大きくするためのそれらを利用した。(Kim 2007: 81)

ナショナリズムが規律化にとって最も有効なイデオロギーではないかもしれないが、それは多くの国ぐにで人びとを規律化する力を発揮した。とりわけナショナリズムの目的が軍事力の増強と国を富ませることである場合には、その目的を達成するためにナショナリズムは十分に規律化された人びとを必要としていた。その場合にはナショナリズムは支配エリートが人びとの肉体的、精神的なエネルギーを動員することを可能とするために、大衆を強く規律化するために機能しなければならない。資本家による産業化の達成のために規律化はまちがいに貢献したのである。

それにもかかわらず、国家とくにビジネス階級のナショナリスト的な正統性とリーダーシップは、1980年代の民主的な政治家からの重大な挑戦に直面した。労働者たちはナショナリズムの理想に関して発展途上の国家とビジネスエリートに異を唱えた。このことは、ますます増加する労働争議と、1990年代初頭に実現した強力な民主化要求ということを見れば明らかである。90年代後半までには——とりわけアジア金融危機とともに——発展途上国とビジネスエリートのイデオロギー的な力は大きく減退していた。このことに伴って社会状況や文化が変化した。すなわち、人びとはより個人主義的となり、さまざまな階級のあいだでの信頼関係が増大した。韓国のナショナリズムそれ自身が、民族主義的なものからより市民的なものへと変化していった。ナショナリストのイデオロギーはもはや、人びとを統制し規律化し、そして動員することはできないし、また国家もしくはビジネスエリートの利益のために自己を犠牲にせよとは命ずることができなくなったのである。

韓国の事例からいえることは、人びとを規律化し統制し、そして動員するというナショナリズムの力は、産業化の初期段階においてのみ有効だということである。しかしながら人びとや資源を統制し規律化し、動員するという機能は、たとえばインドのようなアジアの他の国においては有効ではなかった。またアジア以外の他の国ぐににおいても強力な国家観やナショナリズムが存在したが、これらの国ぐににおいては国家とビジ

ネスエリートは、人びとや資源の動員のために必要とされる、人びとの感情を利用することはできなかったようである。このような現象のゆえに、いわゆる東アジア発展モデルはその他の国ぐにのあり方と区別されている。

国家と支配エリートによる人びとと資源の動員という現象はいずれの国でも見いだされるが——1960年代と70年代に韓国で生じたような人びとの任意の協同にもとづく動員は一般的には見られない。儒教的価値観とナショナリスト的な感情は韓国の発展を推し進めた一要因ではあったが、それらの動員を可能としたのはまさに国家とビジネスエリートの強力な力であった。韓国の政治的安定と強力で権威主義的な性質は、国家の巧みな発展戦略と相まって儒教精神とナショナリズムを、産業化の推進のために有効に利用するための拠りどころを提供した。(Kim and Park 2003 : 47) 発展途上の国家と手を携えて韓国のビジネスエリートは——西洋や日本のビジネスエリートが享受しているほどの支配力を有してはいないが——協調的な労使関係を作り出す際にナショナリスト的な言説を戦略的に利用した。

韓国は国民を啓発し保護するに際して、大衆の献身的態度とナショナリズムを重要な要素とすることなしには、現在享受しているような成功を手にはできなかったであろう。貧困状態から抜け出し、現在の韓国の経済発展を成し遂げるためには、ナショナリズムはさわめて重要であったし、また現在においてもそうである。朴正熙が独裁的な手法で韓国を統治したことに対して批判がなされているが、彼は絶大な支持を得た強力な指導者であった。労働者たちは自分たちの国と国民が発展し、過去の苦しい状況から脱出するために勤勉かつ一生懸命に働いたのである。経済成長期における労働はなまやさしいものではなかったが、彼らは自国の発展のために率先して働いた。そのようなことなくしては、韓国が貧困から脱出するために一丸となり力をあわせて働くことはなかったであろう。(Yin 2013)

以上のように、ナショナリズムを利用して人びとを統制し規律化し、そして動員することができた国は、東アジアの国ぐにのように高度経済成長を成し遂げたのである。逆にそのようにできなかった国ぐには東アジアのように成功しなかった。したがって、経済成長のためにナショナリズムを戦略的に利用するということは、東アジアの国ぐにをその他の国ぐにから区別するための重要な要素であるといえるだろう。

原注

謝辞：本稿は韓国政府が設立した韓国研究協会基金（Academy of Korean Studies

Grant) の援助を受けて作成した。(MEST) (AKS-2012-BAA-2101)

- 1) 朝鮮王朝時代には国が官吏登用試験の制度を通じて教育内容を統制していた。儒教の古典が官吏登用試験の主たる教科であったので、それらのみが学ばれていた。
- 2) 近代国家と教育の関係を説明するに際してネオマルクシストは、教育を支配階級のためのイデオロギー的道具と見ており、したがって資本主義社会における教育の目的は資本家が必要とする労働力を再生産し、支配階級にとって有利な秩序を再生産することである。(O'Connor 1973: 354) それに対して民主的な国において教育は、国家を含むさまざまな社会集団によってになわれる。また独裁国家においては教育は国家によって独占もしくは強力で統制されている。
- 3) 早朝サッカーは大いに奨励され、すべての公立学校はこれらのサッカークラブや練習を希望するその他のグループに開放している。
- 4) 「私は太極旗の前で、永遠の栄光と自由、正義のために大韓民国への忠誠を誓います。」
- 5) そのようなナショナリスト(と政治家)の儀式は、職場や学校、また街頭においてすら一般に見られる。1979年にナショナル・ジオグラフィックは、ダンスや奇術、国内外の音楽などを演じる有名なレストランたる、ワールド・カップ・ディナー・シアターでおこなわれた儀式について報告している。(Kim 1979: 794-795)
- 6) ヘゲモニーとは、法と強制によってのみならず、道徳的、知的なリーダーシップによって支配階級が社会を導いている状況をいう。それは、社会のマジョリティの合意にもとづく安定を伴い、支配されている人びとが、彼らを現在の権力構造へと結びつけている価値観や理念、目的、そして文化的意味、等々を積極的に支持していることを意味している。このような状況の下では、集団の利益が社会全体の利益に「普遍化」される。資本主義のヘゲモニーは、過去300年間の政治的、経済的そして文化的な変化の結果として展開されたが、資本主義は19世紀にいたるまでは安定した地位を得ていなかった。20世紀においてのみ、とくにソビエト連邦と東欧諸国の崩壊とともに、資本主義体制の勝利を見た。そして現在においては、資本主義が国際社会においてヘゲモニーを獲得したといえることができる。(Storey 1993: 17)
- 7) それにもかかわらず、とくに勤勉と従順な労働者階級、そして融和的な労使関係のゆえに、日本を見習うべきモデルとして評価している。最後のそれは、国家の拡張の必要性に着目している(国家的統一の達成とグローバル化、汎・朝鮮民族社会を通じて)。そのようにすることでビジネスにかかわるナショナリズムは、韓国が将来獲得すべき大国としての地位を描いている。
- 8) 中国の場合には Zhonghuan Family (中華大家族) ということがしばしば公の場で論じられている。

9) しかしながら、韓国のブルジョワ階級による「日本に打ち勝つ」という議論は矛盾を包含している。その議論においては、韓国の今日の工業化に関しては日本に多くを負っているということを広く認識している。植民地時代に日本は広範なインフラ整備をおこない、また多くの工業設備を建設した。今日ある韓国の財閥の多くは日本統治下で創業し、韓国の初期の頃の工業化の資金と技術を提供したのは日本であった。1965年の韓日の国交正常化の後には、日本は開発基金と日本と韓国のビジネスマンのあいだの共生関係を提供した。最も重要なことは、台湾や他のアジア四小龍と同様に韓国は、日本の発展戦略に従ったということである。(Scalapino et al. 1985 ; Fukuda 1988 ; Vogel 1991)

References

- Ahmad, N.S.Y., and Eun, K.-S. (2012) “The rise of nationalism among South Korean youth and democracy: An analysis,” *Proceedings of World of Academy of Science, Engineering and Technology*, 64: 308–318.
- Anderson, B. (1983) *Imagined communities: Reflections on the origins and spread of nationalism*, London: Verso.
- Billig, M. (1995) *Banal nationalism*, London: Sage Publications.
- Bloom, W. (1990) *Personal identity, national identity and international relations*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Cumings, B. (1981) *The origins of the Korean War*, Vol. I, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Cumings, B. (1997) *Korea's place in the sun: A modern history*, New York: Norton.
- Desai, V., and Potter, R.B. (2008) *The companion to development studies*, New York: Routledge.
- Eckert, C.J. (1990) “The South Korean bourgeoisie: A class in search of hegemony,” *Journal of Korean Studies*, 7: 115–148.
- Foucault, M. (1982) “The subject and power,” *Critical Inquiry*, 8(4): 777–795.
- Fukuda, J.K. (1988) *Japanese-style management transferred: The experience of East Asia*, London: Routledge.
- Gellner, E. (1983) *Nations and nationalism*, Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Greenfeld, L. (1990) “The formation of Russian national identity,” *Comparative Studies in Society and History*, 32(3): 549–591.
- Greenfeld, L. (1992) *The five roads to modernity*, Boston: Harvard University Press.
- Greenfeld, L. (1999) “The formation of the Russian national identity: The road of status insecurity and resentment,” *Comparative Studies in Society and History*, 32(3): 549–591.
- Guibernau, M. (1996). *Nationalism: The nation-state and nationalism in the twentieth century*, Cambridge: Polity Press.
- Heo, U., and Roehrig, T. (2010) *South Korea since 1980*, New York: Cambridge University Press.
- Hofstede, G., and Bond, M.H. (1988) “The Confucian connection: From cultural roots to

- economic growth," *Organizational Dynamics*, 16(4): 5-21.
- Hoselitz, B.F. (1956) "Nationalism, economic development and democracy," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 305: 1-11.
- Hwang, M.-S. (1993) "Han'guk kyōngyōng inyōm ūi sajōk pyōnch'ōn" [The change of Korean management ideas], in M.-S. Hwang (eds.), *Han'guk kiōp kyōngyōng ūi yōksajōk sōnggyōk* [The historical character of Korean corporate management], Seoul: Shinyangsa, pp. 171-188.
- Johnson, C. (1982) *MITI and the Japanese miracle*, Stanford, CA: Stanford University Press.
- Juhn, D.S. (1977) "Nationalism and Korean business under Japanese colonial rule," *Korea Journal*, 17: 4-12.
- Kahn, H. (1979) *World economic development: 1979 and beyond*, Boulder, CO: Westview Press.
- Kedourie, E. (1993) *Nationalism*, Oxford: Blackwell.
- Kim, A.E., and Park, G.-S. (2003) "Nationalism, Confucianism, work ethic and industrialization in South Korea," *Journal of Contemporary Asia*, 33(1): 37-49.
- Kim, E.H. (1979) "Seoul: Korean showcase," *National Geographic*, 156(6): 770-797.
- Kim, H. (2007) "Cultural and state nationalism: South Korean and Japanese relations with China," PhD dissertation, The American University, Washington, D.C.
- Kim, S. (1987) "Korean education: Past and present," *Korea Journal*, 27(4): 4-19.
- Kim, Y.-S. (1981) "Kim Yon-su," in Hanguk Ilbosa (ed.), *Chaegye Hoego* (1) [Memoirs of the business world I], Seoul: Hanguk Ilbosa Chulpanguk, pp. 19-276.
- Kuznets, P.W. (1988) "An East Asian model of economic development: Japan, Taiwan, and South Korea," *Economic Development and Cultural Change*, 36(3): s11-s43.
- Kwon, O.Y. (2011) "Does culture matter for economic development in Korea?" Online: [www.akes.or.kr/eng/papers\(2011\)/31.full.pdf](http://www.akes.or.kr/eng/papers(2011)/31.full.pdf).
- Lee, S.H., and Song, H.K. (1994) "The Korean garment industry: From authoritarian patriarchy to industrial paternalism," in E. Bonacich, L. Cheng, N. Chinchilla, N. Hamilton, and P. Ong (eds.), *Global production: The apparel industry in the pacific rim*, Philadelphia, PA: Temple University Press, pp. 147-161.
- Nairn, T. (1997) *The break-up of Britain: Crisis and neo-naturalism*, London: New Left Books.
- O'Connor, J. (1973) *The fiscal crisis of the state*, New York: St. Martin's Press.
- Pak S.-T. (1971) *Kungmin Kyoyuk Honjang ui Sasangjok Paekyong kwa Silchon* [The philosophical background and practice of the National Educational Charter], Seoul: Kyoyuk Chulpansa.
- Park, H.T. (1993) *The decline of mass democracy in South Korea: Personalized politics, philosophical background and practice of the National Educational Charter*, Seoul: Kyoyuk Chulpansa.
- Park, H.T. (1993) *The decline of mass democracy in South Korea: Personalized politics, state nationalism, political regionalism, and mass democracy*. Ph.D. dissertation, University of Georgia.
- Park, J.H. (1998) *The Saemaul Undong: Korea's approach to rural modernization in 1970s*. Seoul: Korea Rural Economic Institute.
- Richmond, A.H. (1984) "Ethnic nationalism and post-industrialism," *Ethnic and Racial*

Studies, 7(1): 5–16.

- Rostow, W.W. (1971) *The stages of economic growth*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Scalapino, R.A., Sata, S., and Wanandi, J. (1985) *Asian economic development: Present and future*, Berkeley, CA: University of California Press.
- Son, C.Y. (2009) *The direction of development and problem about moral and ethics education in elementary and secondary school*, MA Thesis in Education, Wonkwang University, South Korea, pp. 26–27.
- Song, C. (2003) “Business elite and the construction of national identity in post-colonial Korea,” *Acta Koreana*, 6(2): 55–86.
- Song, H.-G. (1994) *Yöllin sijan tach'in chöngch'i* [Open market, closed politics], Seoul: Nanam.
- Spring, J. (1994) *Wheels in the head: Educational philosophies of authority, freedom, and culture from Socrates to Paulo Freire*, New York: McGraw-Hill.
- Storey, J. (1993) *An introduction to cultural theory and popular culture*, Athens: University of Georgia Press.
- Ungson, G., Steers, R., and Park, S.-H. (1997) *Korean enterprise: The quest for globalisation*, Boston, MA: Harvard Business School Press.
- Vogel, E. (1991) *The four little dragons: The spread of industrialization in East Asia*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Woo, J.-E. (1991) *Race to the swift: State and finance in Korean industrialization*, New York, NY: Columbia University Press.
- Woo-Cumings, M. (1999) *The developmental state*, Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Yi, H.-C. (1993) *Han'guk ŭi kiöp munhwa* [The corporate culture of South Korea], Seoul: Pagyöngsa.
- Yin, S.J. (2013) “Pride of the people: South Korea and Korean nationalism.” Online: www.isis.org.my/files/IF_2013/IF8/IF8_12.pdf.
- Yoshino, K. (1992) *Cultural nationalism in contemporary Japan: A sociological enquiry*, London: Routledge.